市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	観光客誘客促進PR事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－ウ
					多様かつ質の高い観光
担当部課名	経済産業部観光イベント課	事業実施（予定）年度	令和元～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）
事業内容	観光イベントの実施及び、県内外へメディアを活用したうるま市の観光PRを行う事で、観光客への認知度向上へ繋げ、滞在型観光の促進を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000			55,000	50,000
	(b) 予算現額	6,000			55,000	50,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	6,000	0	0	55,000	50,000
	B. 執行済額	5,994			54,834	49,976
	うち交付金充当額	4,800			43,867	39,981
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	99.7%	100.0%

予算の状況の説明：予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県外でのプロモーション	目　標	（　）	（　）	（1回）	（1回以上）
	実　績			3回	2回
市内イベントの実施	目　標	（　）	（　）	（1回）	（1回以上）
	実　績			1回	1回
メディアを活用した情報発信の実施	目　標	（　）	（　）	（2回）	（12回以上）
	実　績			1回	24回
アンケート調査の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（1回）
	実　績				1回

達成状況説明：
県外催事では、10月に千葉県幕張で開催された「acosta！」、東京都池袋で開催された「池袋ハロウィンコスプレフェス2023」に出展。県外に向けた継続的なPR活動が行うことができた。
市内催事では2022年開催されたうるまハロウィンコスプレフェスを継続的に開催した。
メディアを活用した情報発信業務では、YouTube配信を全24回行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
市内イベント参加者数　5,000人以上	目　標	（　）	（　）	（5,000人）	（5,000人）	（　）
	実　績			3,500人	7,700人	
主要観光施設の入場者数	目　標	（　）	（　）	（　）	（355,051人）	（　）
	実　績				323,713人	

進捗状況説明：
・イベント来場者数は7,700人となり、目標を達成することができた。二年連続の開催により知名度も上がり来場者の増加になったと考える。
・主要観光施設の入場者数については、コロナ禍から回復傾向にあるものの、目標値の約90%程度の入場者数にとどまった。

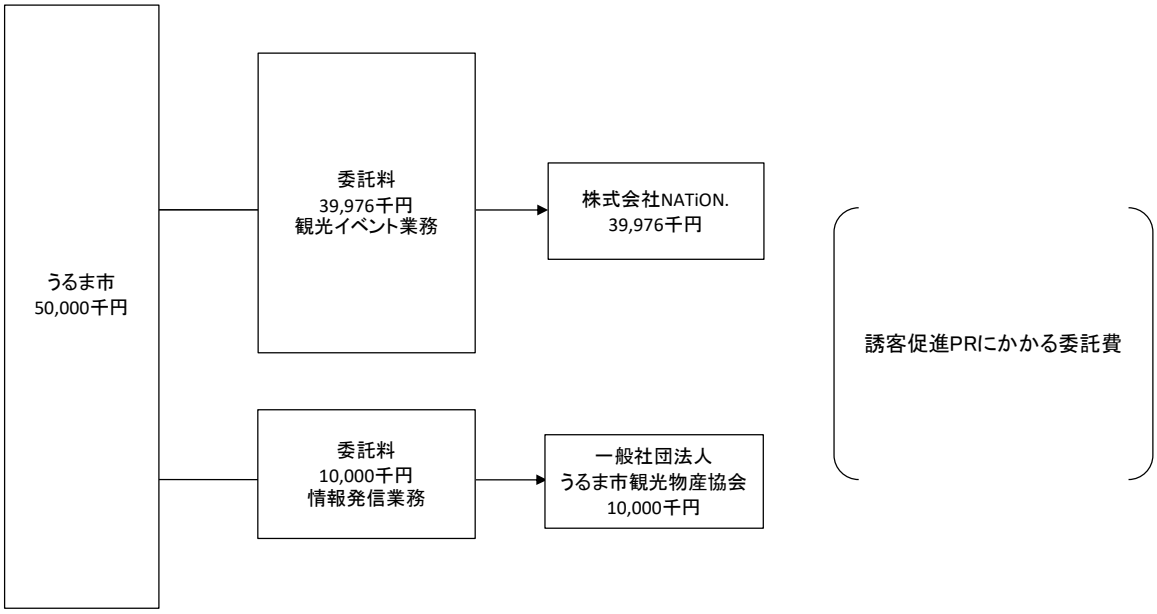
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光イベントの来場者数が大幅に増加したが、県外からの誘客については本土と違い沖縄の地理的要素を配慮しPR時期をさらに早期広告を打つなど、県外からの誘客を図る。	県外での催事出展では市内で行う観光イベントとの親和性などを意識した出展を行う。また市内での観光イベントの際には沖縄の気候への配慮や市内事業者参加の拡充を図りさらに満足度向上を狙う。 情報発信業務では、これまでの各配信の再生回数の差などを参考にすることで更なる再生回数の増加を狙う。

今後の取り組み方針

県外催事では市内催事に合うターゲットを絞った出展を行い、またイベントのPR及び観光PRも効果的に行い市内誘客を図る。
さらに市内経済活性化を図るため、市内観光事業者と連携しイベントを開催する。
情報発信では、沖縄観光の中でうるま市が選択されるようなうるま市独自の魅力発信を行い、インバウンドも見越した発信を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
49,976	49,976	39,981	9,995	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約をしており、妥当であったと考える。 ○予算規模について、不用額はほとんど生じておらず、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	共創型ワーケーション推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－ア
担当部課名	経済産業部　産業政策課	事業実施（予定）年度	令和4～令和5年度		「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	単なる観光目的にはとどまらないワーケーションを手段として、首都圏企業と地元企業及び行政との事業共創・地域課題解決のビジネスモデル化を促しワーケーションを取り巻く産業全体の振興を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	22,000			
	(b) 予算現額	30,000	22,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0		0	0
	A.　計 (b+d)	30,000	22,000	0	0	0
B.　執行済額		26,566	20,225			
うち交付金充当額		21,253	16,180			
次年度繰越額					0	0
執行率（%）（B/A）		88.6%	91.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：執行残額については、確定検査後の残額となっている。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ワーケーション誘致のための情報発信	目　標	実施	実施		
	実　績	完了	完了		
共創ワークショップの開催	目　標	実施	実施		
	実　績	完了	完了		
県外ワーケーション参加者と地域事業者の共創実証	目　標	実施	実施		
	実　績	完了	完了		

達成状況説明：ワーケーション誘致のための情報発信については、WEBにてプレスリリースおよびSNSにて情報発信を行った。
共創ワークショップの開催については5回（31名）ほどの県外事業者と事業共創を促すワークショップを開催した。
共創型ワーケーション検討会の開催については、行政や地域事業者との意見交換を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
事業共創案件の創出	目　標	（　　）	（　3件　）	（　3件　）		（　　）
	実　績		7件	3件		

進捗状況説明：成果目標の達成状況については、目標の3件を達成でき、詳細は以下のとおりとなった。
①市内の利活用が進んでいない公共施設を中心とした街の賑わい創出の実証実験を事業者とワーケーション参加者で行った。うるま市の不動産価値の向上、街のウォーカブル推進、公共空間の活性化という3点から可能性を見出す事ができた。
②地域のイベント運営の任意団体がワーケーション参加者のネットワークを活用し、著名なゲストを市イベントへ招聘し来場者及び参加者増を狙い実証実験をおこなった。今後の大会のあり方を検証するためアンケート調査も行った。
③地域の事業者と県外ワーケーション参加者が、自社製品を用いて市イベントへコンテンツを提供し、そこから将来的な人材育成の取組に発展するよう関係構築を行った。官公庁の補助事業に共同名義でエントリーを行うなど、自主事業で自走を目指している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	世の中のコロナ禍後の新たな働き方改革に向けた、うるま市の特色を生かしたワーケーションの普及と発展も含めて事業構築を行って来たが、コロナ流行前の世の中に戻りつつありワーケーションという用語自体に参加者があまり関心がなくなっている。 ワーケーションできる環境を地方に求める動きよりも、地域課題や事業共創の可能性を求める動きが加速している現状がある。	ワーケーションでの来市という動機付けではなく、首都圏から地方に行く新たな価値観やメリットの創造が必要である。 当事業を通して県外での市の認知も広がり、補助や事業でのコーディネートがあるなしに関わらず、市と官民連携の関係性を築きたい県外企業が多く、必ずしも事業化が必要か検討する段階となっている

今後の取り組み方針

令和4年度から行ってきた当事業においては、うるま市でのワーケーションに普及、発展も含めて実施して来たが、単純な福利厚生の一環でワーケーションを来市の動機付けを行うのではなく、地域課題解決を目指した事業共創や、県外企業の実証実験のフィールドとして来市するアプローチに可能性を感じた。また、事業を行って県外企業とのネットワーク構築、官民連携の手法、地域事業者と県外企業のマッチングの手法など、市も含めた関係者のノウハウの蓄積もみられる。今後は、事業共創における地域のプレイヤーに市事業財源ではなく国庫補助事業等の自主的な財源獲得を促し、事業自走化を側面支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,225	20,225	16,180	4,045	0

うるま市 20,225千円 → 委託料 20,225千円 → うるま市ワーケーション推進プロジェクト共同企業体 20,225千円

（共創型ワーケーション推進事業委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおり実施し適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－④	モータースポーツ振興推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－３－（９）－ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	企画部　プロジェクト推進1課	事業実施（予定）年度	令和4～6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	R4年度に実施した可能性調査の結果を基に、本市において実現可能性のあるモータースポーツ競技の実証イベントを実施することにより、市民ニーズの把握や意識の醸成を図る。また、民間企業が主催するモータースポーツイベントへの出展により、モータースポーツの普及及び本市の観光PRを行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5, 270	10, 000			
	(b) 予算現額	5, 270	10, 500			
	(c) 増減額 (b-a)	0	500	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	5,270	10,500	0	0	0
B. 執行済額		5, 212	10, 380			
うち交付金充当額		4, 169	8, 303			
次年度繰越額		0	0			
執行率 （%） (B/A)		98.9%	98.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		不用額については、委託費の入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
モータースポーツ振興可能性調査の実施	目　標	（　完了　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	完了			
実証イベントの開催	目　標	（　　）	（　1件　）	（　　）	（　　）
	実　績		1件		

達成状況説明

実証イベントの開催にあたり、モータースポーツ関係団体や会場となる施設所有者、会場周辺地域の自治会、その他関係機関等との事前調整を行い、当初計画の通り、実証イベント（R6.1.21）を実施する事ができた。また、実証イベントの他、民間企業が主催するモータースポーツイベント（R6.3.17）へ出展を行い、市のモータースポーツ振興の取り組み及び観光情報の発信を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
実証イベントの来場者数	目　標	（　　）	（　5,000人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		1,637人			
【参考指標】 民間企業が主催するモータースポーツイベントにおける出展ブースへの来場者数	目　標	（　　）	（　1,000人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		960人			

進捗状況説明

・成果目標については、当初、実証イベント会場を複数候補地から検討していたため、県内類似イベント等より5,000人と設定。
・実証イベントの会場については、サーキットコースが常設されており継続的なイベント開催が比較的容易な事や、ホテルが隣接しておりイベント参加とセットとなった宿泊が見込め、より滞在型観光推進への効果が高い事から、伊計島AJリゾートアイランドホテルを選定。
・会場及び周辺地域での駐車場確保等の都合上、目標値を下回る実績となったが、競技参加者全員（ミニバイク86名、カート23名、関係者含め200名以上）の宿泊や、来場者満足度90%以上という結果から、観光振興につながる質の高い効果を得る事が出来た。
・メイン会場にてうるま市のPRとして、実証イベントの様子や観光プロモーション動画の放映、各種観光パンフレットの配布等を実施し、県内外から訪れる来場者へ案内を実施した。

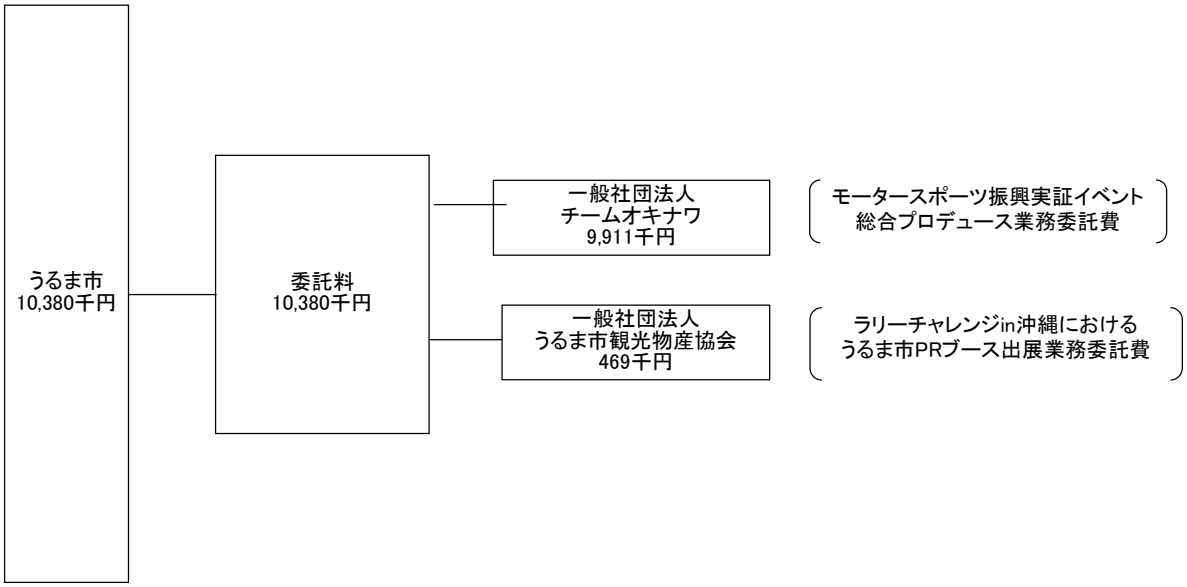
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（実証イベントの来場者数） ・次年度についても、R5年度と同じ会場でのイベント開催を予定しており、来場者数の目標値として2,000人を設定。引き続き、関係団体や周辺地域の理解・協力が得られるよう丁寧な対応が必要。 ・R7年度以降の民間主体によるイベント開催に向け、課題の整理や必要な取り組み（自主財源の確保等）を実施する。 （民間企業が主催するモータースポーツイベントへの出展） R5年度は、沖縄市をメイン会場とし、競技コースは市内民間施設が設定されたが、R6年度においては、市内におけるメイン会場の設定の検討、また公道を利用したイベント実施の検討のうえ、引き続き、関係団体等との調整を適宜行う。	（実証イベントの来場者数） ・予想を上回る競技参加希望があったため、次年度については、より多くの参加者の受け入れができるよう、競技プログラムの工夫や宿泊施設の確保等を図る。 ・来場者の満足度向上を図る会場内の最適な動線の検討 ・実証イベントにおいて、公道を使用したラリー競技の実施することにより、公道使用に係るハードルをクリアすることにより、民間主体でのラリー競技の実施へつなげる。

今後の取り組み方針

（実証イベントの来場者数）
R6年度についても、引き続き、市主催の実証イベントを開催することにより、市民へのモータースポーツの普及及び理解促進を図り、モータースポーツ愛好者へ開催地としての魅力発信及び認知度向上を図る。また、R5年度に実施した実証イベントの検証結果を踏まえ、R7年度以降の民間主体によるイベント開催へ向けた取組（自主財源の確保、公道の使用など）を予定。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,380	10,380	8,303	2,077	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式及び市契約規則に基づき選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5％以内であり適正な規模であった。 ○モータースポーツ振興を図ることにより、市の観光消費額の拡大につながり、税収入の増加等、市全体の利益に寄与することから適正と考える。 ○費目、使途については、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤	「闘牛のまち・うるま」PR事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（4）－（ア） 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	経済産業部　観光イベント課	事業実施（予定）年度	令和4～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

闘牛文化の保存・継承・活用と観光・商工業の活性化を図るため、「闘牛のまち・うるま」をPRする。
テレビ・メディア等の活用、動画、パンフレットや闘牛関連グッズの販売店舗の増加、入場無料の闘牛大会・闘牛文化イベントの開催する。

効果発現年度　■当年度　□後年度

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	8,000			
	(b) 予算現額	30,000	8,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	30,000	8,000	0	0	0
B. 執行済額		24,572	7,999			
うち交付金充当額		19,658	6,399			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		81.9%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：予定通り執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
入場無料の闘牛大会等PRイベント開催	目　標	（　）	（1回）	（　）	（　）
	実　績		1回		
SNSや各種メディア活用した闘牛文化の情報発信	目　標	（　）	（1回）	（　）	（　）
	実　績		1回		

達成状況説明：無料の闘牛大会や観光闘牛を開催することで、客層の幅を広げることができた。またテレビ番組を活用した情報発信では反響も大きく令和6年度の闘牛大会や観光闘牛への誘客が期待できる。また闘牛関連グッズ等の店舗増加もすることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
観光闘牛開催回数	目　標	（　）	（　）	（12回以上）	（　）	（　）
	実　績			12回		
闘牛関連グッズ・飲食メニュー販売店舗	目　標	（　）	（10社）	（3社増加）	（　）	（　）
	実　績		5社	3社		

進捗状況説明：継続的なPR及び支援により、大会の観客動員数の増加を図ることができた。闘牛グッズの提供事業者についても概ね達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・昨年話題となった闘牛番組を今年度も配信できたが、放送が年度末ということもあり、闘牛大会の少ない時期に放映になった。 ・闘牛グッズ販売については販売方法や販路拡大を引き続き行う必要がある。	・メディアなどの情報発信を行う際には、闘牛大会や観光闘牛の時期についても触れることで、年間を通して闘牛の振興に繋がる。 ・闘牛関連イベントの際に闘牛グッズを集め販売などを行うことで効果的に販路拡大を行うことができる。

今後の取り組み方針

・観光闘牛やメディアを効率良く活用したPR活動を行うことで、まだ闘牛を知らない方へのアプローチを行うとともに、闘牛大会や観光闘牛へ訪れた方への闘牛関連グッズ・メニューのPRを併せて行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,999	7,999	6,399	1,600	0

うるま市
7,999千円

→ 委託料（7,999千円）

ワイドーaiプロ株式会社（7,999千円）

・入場無料の闘牛大会・闘牛文化をPRイベントの開催
・観光闘牛の開催
・闘牛関連グッズ・飲食メニュー販売店舗の増加
・SNSや各種メディアを活用した闘牛文化の情報発信

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約をしており、妥当であったと考える。 ○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑥	観光防災危機管理対策事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	4-3-（2）-ア 「新しい生活様式/ニューノーマルにおける安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済産業部 観光イベント課	事業実施（予定）年度	令和3～令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）
事業内容	市内観光事業者等を対象に観光防災に関する勉強会や訓練を実施し知識の普及・啓発を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R3年度	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R6年度
予算の状況 (a) 当初予算額	14,608	98, 274	0	3, 200	
(b) 予算現額	14,533	98, 274	0	3, 200	
(c) 増減額 (b-a)	▲ 75	0	0	0	0
(d) 繰越額		0	98, 274	0	
A. 計 (b+d)	14,533	98, 274	98, 274	3,200	0
B. 執行済額	14,471	3, 168	96, 228	2,960	
うち交付金充当額	11,576	2, 534	76, 982	2,367	
次年度繰越額		98, 274	0	0	
執行率（%）（B/A）	99.6%	3.2%	97.9%	92.5%	#DIV/0!
予算の状況の説明	執行率は92.5%であり、概ね予定通り執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
勉強会の実施	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績		完了	完了	完了
避難訓練の実施	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績		完了	完了	完了
情報収集システムの周知	目　標	（　）	（　）	（　）	（実施）
	実　績				未完了

達成状況説明

・令和6年2月に勉強会を実施し、14団体21名が参加した。
・令和6年3月に実働避難訓練、図上シミュレーション訓練を実施し、3団体が参加した。
・情報システムの周知に関して、システムの導入を検討していたが、新たなシステムは導入せず、市がすでに保有・運用しているシステムを活用して情報収集が可能な仕組みを構築できるように検討している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
・勉強会新規参加事業者数	目　標	（　）	（　）	（8団体）	（8団体）	（　）
	実　績			0団体	3団体	
・訓練新規参加団体	目　標	（　）	（　）	（3団体）	（3団体）	（　）
	実　績			0団体	1団体	

進捗状況説明

・勉強会に参加した団体数は8団体で、うち今年度から新たに参加した団体は3団体であった。訓練に参加した団体数は3団体で、うち今年度から新たに参加した団体は1団体であった。いずれも目標数値を下回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・勉強会及び訓練については、対象が主に観光事業者であることから、観光のハイシーズンである夏を避け冬に実施。 ・勉強会及び訓練について、一定の参加者がいるものの新たに参加する団体が少なく、参加者が固定されてしまっている。	・勉強会の周知を強化するとともに、勉強会の内容をブラッシュアップし、観光事業者にとって参加しやすい勉強会を検討する。

今後の取り組み方針

・勉強会や訓練に新たに参加した団体は目標数値を下回ったが、同じ団体が令和3年度から継続して勉強会参加するなど、勉強会・訓練の必要性、ニーズは一定程度あるものだと考えられる。今後も本市の防災全般を所管する部署と連携しながら、勉強会や訓練を通じて防災に関する知識の普及・啓発に取り組んでいく。、

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,960	2,960	2,367	593	

うるま市
2,956千円
⇨
委託料
2,956千円
⇨
琉球国際航業株式会社
2,956千円
〔 勉強会及び訓練の実施 〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑦	勝連城跡を中心としたうるまの総合的魅力プロモーション事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－ウ 多様かつ質の高い観光の推進
担当部課名	企画部プロジェクト推進２課		事業実施（予定）年度：令和４～令和５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	首都圏における現代版組踊公演とあわせて、勝連城跡を中心としたうるまの文化・観光・物産等の総合的魅力プロモーションを実施することで、うるま市への観光誘客を図る。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和6年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	80,000			
	(b) 予算現額	8,000	85,139			
	(c) 増減額 (b-a)	0	5,139	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	8,000	85,139	0	0	0
B. 執行済額		8,000	85,139			
うち交付金充当額		6,400	68,111			
次年度繰越額		0	0		0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：当初計画から補助対象経費（会場使用料並びに企画運営費等）が増額となった為、予算5,139千円を増額し事業を適正に執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実行委員会の開催	目標	（2回）	（4回）	（　）	（回）
	実績	2回	4回	回	回
シティプロモーション事業（現代版組踊公演、観光物産PR等）の実施	目標	（　）	（シティプロモーション事業の実施）	（　）	（　）
	実績		現代版組踊公演（計4回）の総来場者数3,889人		

達成状況説明：
・実行委員会については、当初の予定どおり4回開催した。
・シティプロモーション事業については、文京区シビックホールで2日間計4公演を実施し、合わせて観光物産PRブースを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（R6年度）
・首都圏におけるシティプロモーション事業の実施 ・首都圏における事前PRプロモーションの実施	目標	（　）	（実施）	（　）	（　）	市内主要観光施設の目標入場者数43万人
	実績		完了			
	目標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績					

進捗状況説明：
・公演来場者のアンケート回答者312名の約97%が「うるま市に行ってみたい」と回答しており、うるま市への誘客促進に繋がる魅力訴求が図られている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・現代版組踊４公演で計3,889名の来場者があり、合わせて開催したうるま市の観光物産PRも含めて、うるま市の魅力を効果的に発信できた。また、公演の満足度が約96%ありまた、うるま市に行きたいと回答した人も97%（回答者312名）いる等、本市への誘客促進に繋がる取り組みとして効果的であった。 ・魅力発信の対象となる来場者の集客（チケット販売）について、販売当初は伸び悩んでいたが、庁内関係部署間による連携を始め、実行委員会、市内事業者等関係者・機関の協力により、目標値に近い実績となった。	・観光物産PRに関して、認知に繋がる発信は出来たが、より魅力が伝わり確度の高い誘客効果に繋げる為、「体験」という要素を取り入れていく必要がある。

今後の取り組み方針

・本市への誘客促進を目的とした首都圏における魅力発信（シティプロモーション）は、一定度以上の効果を伴い達成出来た。今後は、プロモーションの受け皿となるうるま市そのものの魅力を磨き上げていくまちづくりのブランディングを図り、令和6年度における成果目標達成に向けて取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
91,042	85,139	68,111	17,028	5,903

うるま市 85,139千円 → 補助金 85,139千円 → うるま市シティプロモーション実行委員会 85,139千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先については、実行委員会形式により、補助金として適切に実施している。 ・予算規模について、不用額は生じておらず、適正であった。 ・事業の公共性・公益性の高さ、実行委員会による経費の一部負担など、負担関係は妥当と考えている。 ・費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑧	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	企画部プロジェクト推進２課	事業実施（予定）年度	平成24～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	世界遺産として登録されている勝連城跡は、周辺施設の整備が不十分であることから地域への経済波及効果は薄い状況にある。そこで、勝連城跡の世界遺産としての価値を保全しつつ、文化を軸とした地域振興を図るため、体験・交流を含めた複合的な文化観光拠点の整備を実施する。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和9年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,440,719	1,462,976	1,597,588	30,000	114,050
	(b) 予算現額	1,510,213	1,417,103	1,597,588	21,079	114,050
	(c) 増減額 (b-a)	69,494	▲ 45,873	0	▲ 8,921	0
	(d) 繰越額	0	0		0	0
	A. 計 (b+d)	1,510,213	1,417,103	1,597,588	21,079	114,050
	B. 執行済額	1,510,213	1,417,103	851,791	21,079	95,059
	うち交付金充当額	1,208,170	1,133,681	681,432	16,863	76,047
次年度繰越額					0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	53.3%	100.0%	83.3%

予算の状況の説明：・概算委託額が詳細設計後下がったこと、事業対象区域を一部除外（民有地のため）したことによる委託費を減額したことにより不用額が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
委託業務の実施	目　標	（歴史文化施設展示制作業務の実施）	（デジタルコンテンツ制作業務の実施）	（伐採業務委託の実施）	（魅力向上・誘客強化事業の実施）
	実　績	歴史文化施設展示制作業務の実施	デジタルコンテンツ制作業務の実施	伐採業務委託の実施	魅力向上・誘客強化事業の実施
駐車場整備工事の実施	目　標	（　）	（入口広場整備、植栽工事の実施）	（　）	（整備工事の実施）
	実　績		入口広場整備、植栽工事の実施		整備工事の実施

達成状況説明：・R5年度事業について、委託2件、工事4件、備品購入1件を実施

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（10年度）
歴史文化施設魅力向上誘客誘客委託業務の完了	目　標	（　）	（　）	（　）	（完了）	（　）
	実　績				完了	
駐車場整備工事の完了	目　標	（　）	（　）	（　）	（完了）	（　）
	実　績				完了	

進捗状況説明：
・歴史文化施設魅力向上誘客誘客委託業務として勝連城跡を活用したイベントを実施した。
・令和5年度において駐車場整備を完了したことから、施設の駐車場整備は完了した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・成果目標はコロナ禍前に設定しており、コロナ禍の影響を受け入場者数が想定以上に減少し、当初の目標数値には及ばない状況となった。 ・R3.10にオープンしたあまわりパーク（歴史文化施設、観光ターミナル）について、有料化による影響がコロナ禍であったことから判断しにくいが、コロナ禍終息後に向けた誘客についての取組が必要となる。 ・令和7年度を目標に、指定管理者による施設管理を想定した運用の検討を行う。	・民間事業者の視点や意見を参考にして整備工事への反映を検討する。 ・誘客事業の実施について、世界遺産を幅広く活用し、価値を上げるとともに来場者増加に繋がるニーズ等を把握する。

今後の取り組み方針

・今後も樹木伐採を予定しており、城壁のライトアップ計画と密な調整を行い、城壁周辺の景観形成を意識して実施する。
・県内では数少ないナイトコンテンツ造成を通して、新たな来場者の獲得に取り組むとともに、教育旅行等の周遊ツアーに当施設を組み込むための方策を検討する。
・PFI事業者と連携して文化観光エリアにおける土地造成を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
95,059	95,059	76,047	19,012	0

うるま市 95,059千円

- 委託費 33,990千円
  - ㈱ヒューマックスエンタテイメント 29,964千円（魅力向上・誘客強化業務）
  - ㈱プレック研究所沖縄事務所 4,026千円（勝連城跡活用ガイドライン作成業務）
- 工事費 58,759千円
  - ㈱シンコウハウス工業 33,052千円（県道16号線歩道改良工事）
  - アイワ企画㈱ 14,585千円（駐車場整備工事（その2））
  - ㈲宮里農園 4,203千円（駐車場植栽工事（その2））
  - ㈱アジアエンジニアリング 6,919千円（駐車場電気設備工事（その2））
- 公有財産購入費 2,310千円
  - 合同会社RKST 2,310千円（イベント用パワーテント購入設置業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、内容に即した競争入札やプロポーザル方式（随意契約）により適切に選定している。 ○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおり実施し適正であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	津堅島農業活性化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（７）－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	農林水産部　生産振興課	事業実施（予定）年度	令和元年～7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（６）

事業内容	島の5割が優良農地にも関わらず灌漑施設が未整備である津堅島において、散水作業及び農産物・農業用資機材等の輸送費補助を行い津堅島農業の活性化を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（令和　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,500	7,000	16,800	19,800	20,440
	(b) 予算現額	15,653	10,000	9,500	19,800	20,440
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,847	3,000	▲ 7,300	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	15,653	10,000	9,500	19,800	20,440
	B. 執行済額	13,167	6,552	8,123	14,643	15,207
	うち交付金充当額	10,533	5,241	6,498	11,714	12,165
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		84.1%	65.5%	85.5%	74.0%	74.4%

予算の状況の説明：予算現額と執行済額の差について、委託料では、台風等の天候の影響により予定作業日数に満たず、不要額が発生した。補助金では、一部の法人の事業活用がなく、不要額が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
津堅島型農業支援業務の実施（1） ・散水車借り上げ、ニンジンほ場への散水実施	目　標	（支援業務の実施）	（支援業務の実施）	（支援業務の実施）	（支援業務の実施）
	実　績	支援業務の実施	支援業務の実施	支援業務の実施	支援業務の実施
津堅島型農業支援業務の実施（2） ・農業用資材・農産物輸送費等補助金の交付	目　標	（　）	（　）	（支援業務の実施）	（支援業務の実施）
	実　績			支援業務の実施	支援業務の実施

達成状況説明：・当初計画どおり津堅島農業支援業務を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
津堅ニンジン生産量 2.0t/10a	目　標	（　）	（2.0t/10a）	（2.0t/10a）	（2.0t/10a）	（　）
	実　績		1.1t/10a	0.7t/10a	0.8t/10a	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：津堅農業支援業務は当初計画通り事業を実施したが、ヨトウムシ等の害虫被害や台風の影響等により生産量が低下する原因となった。

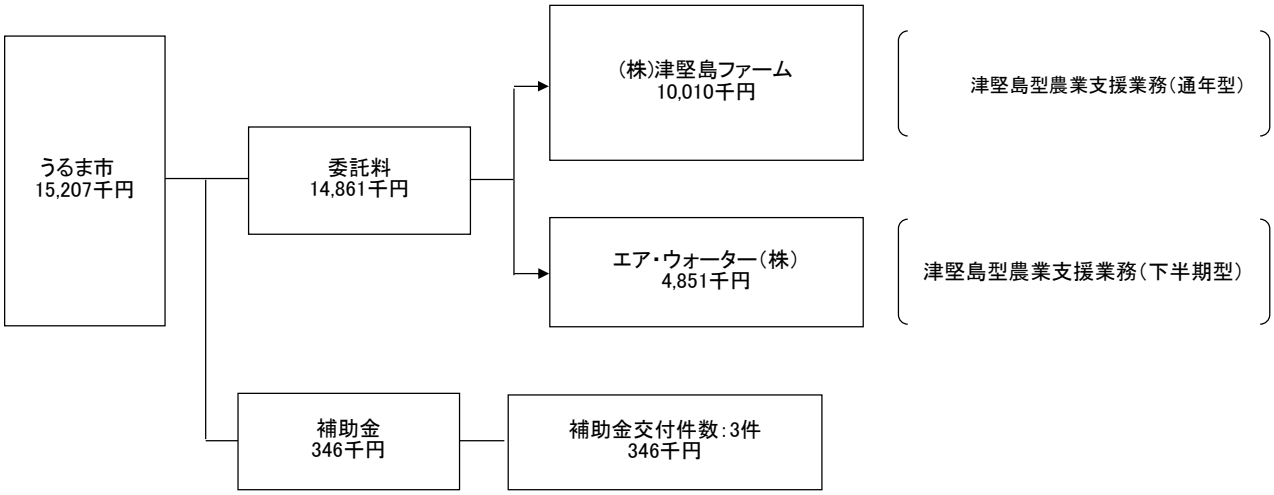
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和5年10月に津堅島においてヨトウムシが大量発生し、市、JA、農家が一体となって防除に取り組んだ。	津堅ニンジンを継続して目標達成するため、効率的な散水支援及び輸送費補助に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

市産地協議会及び関係機関と連携し、津堅ニンジンの生産量目標達成に向け、効率的な散水支援及び輸送費補助に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,207	15,207	12,165	3,042	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定については、一般競争入札方式で選定しており、妥当であると考える。 ○散水業務期間の減少から不用率が約15%となった。 ○受益者にも負担（補助率8/10）を求めており、事業内容や負担割合から判断しても適当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	うるま市の頑張る農業を応援します事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（7）－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	農林水産部　生産振興課	事業実施（予定）年度	平成30年度～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（6）
事業内容	生産農家の安定生産と農業振興を図るため、災害に強い栽培施設の導入を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	40,000	40, 000	50, 000
	(b) 予算現額	37,920	36,950	36,430	49, 200	50, 000
	(c) 増減額 (b-a)	7,920	6,950	0	9,200	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	37,920	36,950	40,000	49,200	50,000
	B.　執行済額	37,920	35,656	36,430	44,900	13,656
	うち交付金充当額	30,336	28,524	29,144	35,920	10,924
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	96.5%	91.1%	91.3%	27.3%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
強化型パイプハウスの設置	目　標	（4,770㎡）	（4,000㎡）	（3,000㎡）	（4,000㎡）
	実　績	4,767㎡	4,896㎡	2,772㎡	1,242㎡
生産農家	目　標	（6戸）	（6戸）	（8戸）	（4戸）
	実　績	5戸	6戸	5戸	2戸

達成状況説明：生産農家2戸において、強化型パイプハウスを設置することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
強化型パイプハウス設置	目　標	（　）	（　）	（　）	（4000㎡）	（　）
	実　績				1,242㎡	
農業用機械の導入	目　標	（　）	（　）	（　）	（1式）	（　）
	実　績				1式	

進捗状況説明：物価高騰の影響で農業者からの施設整備の申請が年度下期まで見合わせられ、その後交付申請を受けたが予定していた4名の申請者から最終的に2名しか事業を実施しなかったため、実績減となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①大型台風や近年の不安定な気候変動の影響を受けて、高温障害等による作物被害が発生している。 ②物価高騰により施設整備費用が高騰となり、検討している状況が続いた。そのため事業開始が遅れたことが課題として挙げられる。	①収量確保のため病害虫防除技術センターや農業改良普及センターなどの関係機関と連携を取りながら防除・蔓延防止対策指導、講習会を行い、適期の病害虫防除を図る。 ②農業資金融資制度など周知して、事業導入が容易くできるよう広報等を活用して取り組んでいく

今後の取り組み方針

・事業主体や農家へ農業資金融資制度など周知して事業導入しやすい環境整備の見直しを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,656	13,656	10,924	2,732	

うるま市 13,656千円 → 補助金 13,656千円 → 沖縄県農業協同組合 13,656千円 （生産施設設置に係る経費 2農家）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、これまでの実績（導入実績）を勘案し選定しており妥当である。 ○物価高騰の影響で、予定していた4名から2名しか事業を実施しなかったため、不用額が発生したが、予算規模は適正だと考えている。 ○受益者にも負担（補助率8/10）を求めており、事業内容や負担割合から判断しても適当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	病害虫防除資材補助金事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（7）－イ 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保
担当部課名	農林水産部　生産振興課	事業実施（予定）年度	令和4～8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容	農作物の安定的な県外出荷体制をつくるため、農作物の病害虫被害の予防を目的とし、市内農家へ対し病害虫対策に要する農薬等費用の補助を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7, 219	21, 649			
	(b) 予算現額	15, 106	23, 562			
	(c) 増減額 (b-a)	7,887	1,913	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0			
	A.　計 (b+d)	15,106	23,562	0	0	0
B.　執行済額		12, 886	23, 297			
うち交付金充当額		10, 308	18, 637			
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		85.3%	98.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		実績減での不用額は発生したが、おおむね計画通りの事業執行であった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
病害虫防除資材の適正な利用を促すための補助事業を実施する。	目　標	（補助事業の実施）	（補助事業の実施）	（　　）	（　　）
	実　績	補助事業の実施	補助事業の実施		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	令和5年4月から2月までの期間補助事業を実施することができた。 物価上昇や台風の影響から事業費の増額を行い需要に対応できるよう実施できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
病害虫の適期防除により蔓延予防を目的とする。	目　標	（　　）	（病害虫の蔓延予防）	（病害虫の蔓延予防）	（　　）	（　　）
	実　績		病害虫の蔓延予防	病害虫の蔓延予防		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	補助事業については令和5年４月から開始し、令和6年２月まで実施することができた。

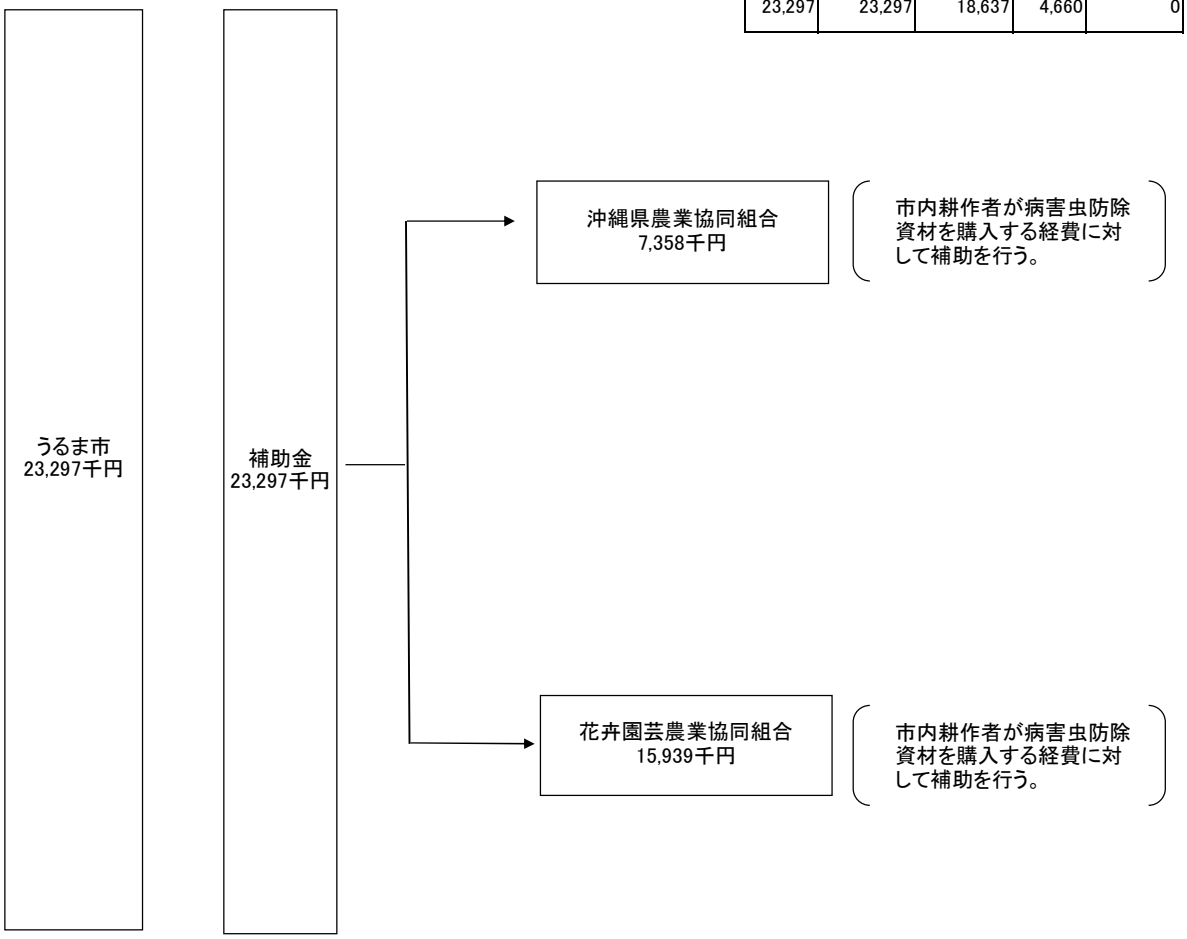
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（補助事業の実施） 経済情勢や気象変動により需要の増減、また、年々病害虫が多様化し適期防除の重要性が高まっている。	（補助事業の実施） 農業者の病害虫対策に対する意識を高め、発生させない環境づくりに努める。

今後の取り組み方針

（補助事業の実施）
沖縄県の普及センター等と連携して、病害虫対策の啓発を図る。また、実施主体の事業実施状況の把握に努めることで補助事業の適切な運営を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,297	23,297	18,637	4,660	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者からの申請により決定している。 ○不要額5%以内と適切である。 ○受益者は7割負担しており、他の事業の負担割合から判断しても適切である。 ○費目についてはすべて病害虫防除に必要な農薬費に限定しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	商品プロモーション事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（8）－イ
					県産品の売上拡大促進
担当部課名	経済産業部　商工振興課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	市内中小企業等の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、市産品や特産品、観光土産品の物産展やPR活動を行いながら、市産品の認知度向上に努め、販路拡大・開拓に繋がるように事業を実施する。また、市の農水産物を活用した商品等の開発を支援し、売り上げの拡大等に繋がるようプロモーション活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（令和　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,000		30,000	40,000	50,000
	(b) 予算現額	30,000		30,000	40,000	50,000
	(c) 増減額 (b-a)	5,000	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	30,000	0	30,000	40,000	50,000
	B. 執行済額	29972		29,442	39,987	42,928
	うち交付金充当額	23978		23,554	31,990	34,342
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	99.9%	#DIV/0!	98.1%	100.0%	85.9%
	予算の状況の説明	当初予定していた販路拡大事業の一部が、商談相手との調整が整わず、催事出展及び売り場展開を縮小したため、7,000千円の不用額が発生した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
物産展への出展支援	目　標	（　）	（支援）	（支援）	（10社）
	実　績		支援	支援	（平均）12.5社
PR活動	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績		実施	実施	9回
販路拡大支援講座	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績		実施	実施	3回

達成状況説明

①市産品販路拡大事業
市内事業者を募り、県内外における物産展、商談会への出展を支援。県外：1件（FOODEX）、県内：3件。物産展等への出展前に、勉強会：3回を実施、物産展や商談会を効果的に実施。市産品を恒常的にPRするため、県内ショッピングモールへ新規売り場を展開した。（うるマルシェイオンライカム店）

②特産品開発及びプロモーション支援事業
前年度の研究・調査内容を承継し、事業を実施。2つのブランド「包むうるま」「うるまシャルキュトリ」を立ち上げ、商品を開発。包むうるまでは、島餃子シリーズ（4種）を開発し、うるまシャルキュトリでは、ローストポーク、ケーゼ、モズクソーセージの3品を開発。レシピを監修し、製品の完成をプレスリリースし、うるま市ふるさと納税返礼品として登録した。また、認知度向上のため、広報ツール制作（タブロイド・チラシ）の実施と、イベント出店（うるま市産業まつり、全日本餃子まつり、HYSKYFES）および商談会（グルメ＆ダイニングショー、FOODEX）へ出展を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
物産展の1事業者平均売上額	目　標	（　）	（80,400円）	（80,400円）	（80,400円）	（　）
	実　績		32,330円	103,614円	67,000円	
商談成立件数	目　標	（　）	（12件）	（12件）	（12件）	（　）
	実　績		7件	13件	8件	
販路拡大講座参加者へのアンケートで講座内容が販路拡大等への参考となったか（80%以上）を含め、本講座のあり方を検証	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		100%	92%	89%	

進捗状況説明

①市産品販路拡大事業
物産展の1事業者平均売上額は67,000円（1日）となり、目標額を達成できなかった。原因としては、低単価商品を中心とした接客展開となっていたことが考えられる。商談件数については50件近い提案を実施し、8件が採用された。バイヤーとの商談の中で、商品表示等の課題が多く存在していることに気づいた。講座（勉強会）に係るアンケートでは、80%以上の事業者より「わかりやすかった。今後の活動に活かしたい」との声をいただいており、販路拡大に向けた知識等の習得支援につながった。

②特産品開発及びプロモーション支援事業
前年度の研究・調査内容を基にブランドコンセプトに基づいた商品開発を実施。商品のレシピ監修とイベント等での販売を開始。イベント販売では上々の評価を頂き、今後は冷凍商品の一般販売に向けて販路開拓のための支援を実施する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①市産品販路拡大事業 物産展への出展や商談会を通し、事業者ごとの課題を発見することができた。物産展における売上について、集客は十分であったが、単価が低く目標値に届かなかったため、高単価商品の売り方を確立していく必要性を感じた。商談会における課題については、物価高騰（原材料・輸送費）に伴う原価高騰により定番化が厳しいことが分かったため、次年度以降は生産体制の強化等を図り、スケールメリットを生かした商談展開が必要と感じた。 **②特産品開発及びプロモーション支援事業** 事業開始時に3年計画を2年に改めてのスタートとなったが、事業計画に沿って進めることができた。コンセプトに基づいた商品開発を実施し、販売をスタートしている。特産品開発を進める中で原材料費が高騰してしまい、当初の販売予定価格を超えているため、今後の販路拡大に向けては商品の特徴を消費者へ正しく訴求していく必要性を感じている。	**①市産品販路拡大事業** 量販店等での定番化に向けては、商品自体の認知度向上の必要性を感じたため、引き続き、事業を活用した物産展や恒常的な売り場（イオンライカム）を活用して、支援を実施していく。また、並行してセミナーの開催や商品のブラッシュアップ支援を行うことで、より効果的な商談が実施できるようにする。 **②特産品開発及びプロモーション支援事業** 今年度事業内にて販売をスタートすることができたため、今後はより多くの消費者に選んで頂けるように商品自体の認知度を高めていく必要がある。イベント出展等を通して、提供の機会を増やせるように産業まつり等の各種イベント開催時には、市内事業者への呼びかけを行っていく。

今後の取り組み方針

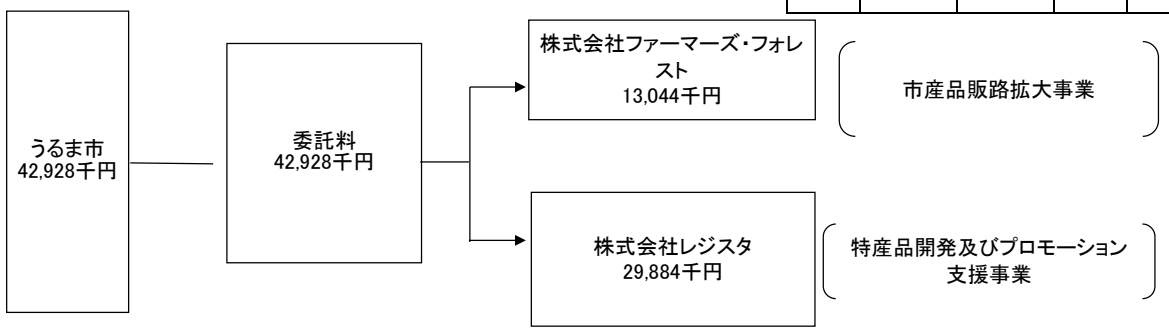
①市産品販路拡大事業
今年度事業にて、県内における恒常的な売り場を設置し、市産品の認知度向上および事業者の販売機会の拡大支援に対する一定の効果が見られた。次年度以降も県内の売り場を継続しつつ、より広範囲への市産品PRを目的に県外への出店も検討していく。また、次年度以降はSNSやECサイトを活用し販路開拓の支援を検討する。

②特産品開発及びプロモーション支援事業
今年度をもって、現在の特産品開発事業は完了とし、次年度以降は市内事業者を中心とした事業展開を検討していく。今年度事業で開発した製品については、市産品販路拡大事業を活用しつつ、認知度の向上に向けて取り組みを進める。次年度は開発商品の出口や開発後の自走化を見据えて市内事業者を中心とした特産品の開発やテストマーケティングの実施などを行っていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
42,928	42,928	34,342	8,586	0



資金の流れ・費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、継続審査および選定理由書に基づき選定されており、事業内容を遂行するための能力を有した組織であり、妥当であると考える。 ・予算規模については、執行率を踏まえ、適正な規模と考える。 ・特産品開発の支援を受けた事業者は、開発に係る費用の一部を負担しており、適正な負担関係である。 ・費目・使途について、支出に関する資料により確認したところ、目的に即し必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-②	国際物流トライアル推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（８）－イ
					県産品の売上拡大促進
担当部課名	経済産業部　産業政策課	事業実施（予定）年度	平成30年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)

事業内容

中城湾港新港地区を活用した新たな物流モデル創出に向けた実証事業を実施することで、市内事業者の取扱貨物量の増加や物流効率化を図る。

効果発現年度

■当年度　　□後年度（令和　　年度）

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	(b) 予算現額	35,000	40,000	51,000	35,700	40,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,000	0	11,000	▲ 4,300	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	35,000	40,000	51,000	35,700	40,000
B. 執行済額		33193	28072	50,461	31,705	34,768
うち交付金充当額		26555	22457	40,368	25,364	27,814
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.8%	70.2%	98.9%	88.8%	86.9%

予算の状況の説明：事業者等との調整で実施を見送った事業があり、不用額が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
新規航路実証実験	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　1 件　）
	実　績				1 件
中城湾港における潜在貨物量調査の実施	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　1 件　）
	実　績				1 件

達成状況説明

【新規航路実証実験　1件】
先島航路実証実験　4回（第1回　中城湾港→平良港→石垣港→中城湾港、第2回～第4回　中城湾港→平良港→中城湾港）実施。
今年度初めて中城湾港と先島を直で結ぶ航路を実証した（過年度は、那覇港から延伸するかたちで、上り便（移入貨物）の実証のみであったが、今回は下り便（移出貨物）の実証を行うことができた。
【中城湾港における潜在貨物量調査の実施　1件】
令和4年度　ユニットロード貨物流動調査の詳細データを取得し、検証した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
東ふ頭を利用する新たな荷主企業の獲得　3件以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　3　件）	（　　）
	実　績				12件	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

本実証では、先島航路の実証の他、完成自動車の輸送、混載貨物輸送、移入貨物輸送、建設機械輸送等を行い、延べ12社の荷主企業が、実証内で貨物を移出（移入）した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業において、別途RORO船による鹿児島航路の実証も検討したが、船員の労働時間の関係から調整がつかず、実施できなかった。今後、いわゆる2024年問題に直面する中で、誘致可能な航路を模索していく必要がある。	・本島の海上物流の殆どは那覇港を経由しており、中城湾港の利活用に向けては、荷主企業や物流事業者等へ中城湾港の利用を呼び掛ける必要がある。 また、企業が港を利活用する際にも航路の選択肢が多く無くては定着に結び付かないので、実証事業などを通し航路の誘致に繋げる必要がある。 ・国直轄事業において、「中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業」が新規採択（R6～11年度）され、東ふ頭2バース目（延伸250m、水深11m、耐震強化岸壁）が整備されることとなったため、整備後も見据えてこれまで寄港したことがなかった船社の誘致にも取り組む。

今後の取り組み方針

（中城湾港のポートセールス）
中城湾港の更なる利活用に向けて、荷主や物流事業者へ利用促進に向けたポートセールスを行う。また、県内の事業者のみならず、東京港、大阪港、博多港などを活用する県外の事業者に対しても同様に利活用に向けた取り組みを行う。
（新規航路の実証）
現在、京阪航路や博多航路が就航しているが、中城湾港の更なる利活用に向けて、新たな航路の実証事業を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,768	34,768	27,814	6,954	0

うるま市
34,768千円
→
委託料
34,768千円
→
株式会社
ニュージェック
34,768千円
（調査業務
実証実験の実）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案方式により業務実績及び専門的な知見を有した事業者を選定しており、妥当である。 ○一部事業の見送りがあったため不用額が発生したが、予算規模は適正であった。 ○実証試験参加者については、実施にかかる費用相当分を負担しており、受益者負担について妥当である。 ○費用は、事前調整及び実績報告の段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-③	研究開発支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（8）－ア 多様なものづくり産業の推進
担当部課名	経済産業部　商工振興課	事業実施（予定）年度	平成30～令和８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(4)
事業内容	市内に立地する企業が行う、研究開発、DX社会実装に向けた実証事業に対して、対象の領域に知見のある企業へ補助対象者選定から、ハンズオン支援までを一貫して委託し事業運用を行う				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	5,000	25,000	76, 035
	(b) 予算現額	5,000	5,000	5,000	19,601	76, 035
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 5,399	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	0
	A.　計 (b+d)	5,000	5,000	5,000	19,601	76,035
	B.　執行済額	4,188	4,867	5,000	17,114	53,335
	うち交付金充当額	3,350	3,893	4,000	13,961	42,668
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		83.8%	97.3%	100.0%	87.3%	70.1%

予算の状況の説明：当初、予算を拡充して一般部門とDX部門それぞれ5社の採択を予定していたが、DX部門の申請件数が想定を下回り、採択が2社となったことから、補正で15,000千円減額した。執行残については確定検査によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
研究及び実証に係る経費補助及びハンズオン支援 9件	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（　9　）
	実　績	－	－	－	8
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
○研究開発及び実証実験等に係る原材料費、消耗品費等の補助を一般部門では6社、DX部門では2社の合計8社に対して行った。
○一般部門、DX部門ともに知見のある企業へハンズオン支援、事業者選定の委託を行ったことで、適正な審査、専門家による助言や指導、及び伴走支援が可能となり、より補助事業の効果や、事業化・社会実装化の実現性を高めることができた。
○成果の指標として事業終了後1年以内の事業化に向けて、概ね具体的な見通しが得られている事業者が多い。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
研究開発件数	目　標	（　　）	（　3件　）	（　3件　）	（　9件　）	（　　）
	実　績		4件	5件	8件	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
本事業では地域課題に即した付加価値の高い商品開発等に対して募集を行い、一般部部門で15件、DX部門で3件の申請があった。審査により妥当性、計画性、実現性、波及効果や、事業化までの期間などを踏まえて補助対象事業の選定を行った結果、審査を通過・採択となった事業が一般部門で6件、DX部門で2件、合計8件という結果となり、目標の9件には至らなかった。採択された事業者については専門知識を持った委託事業者によるハンズオン支援等を行った。

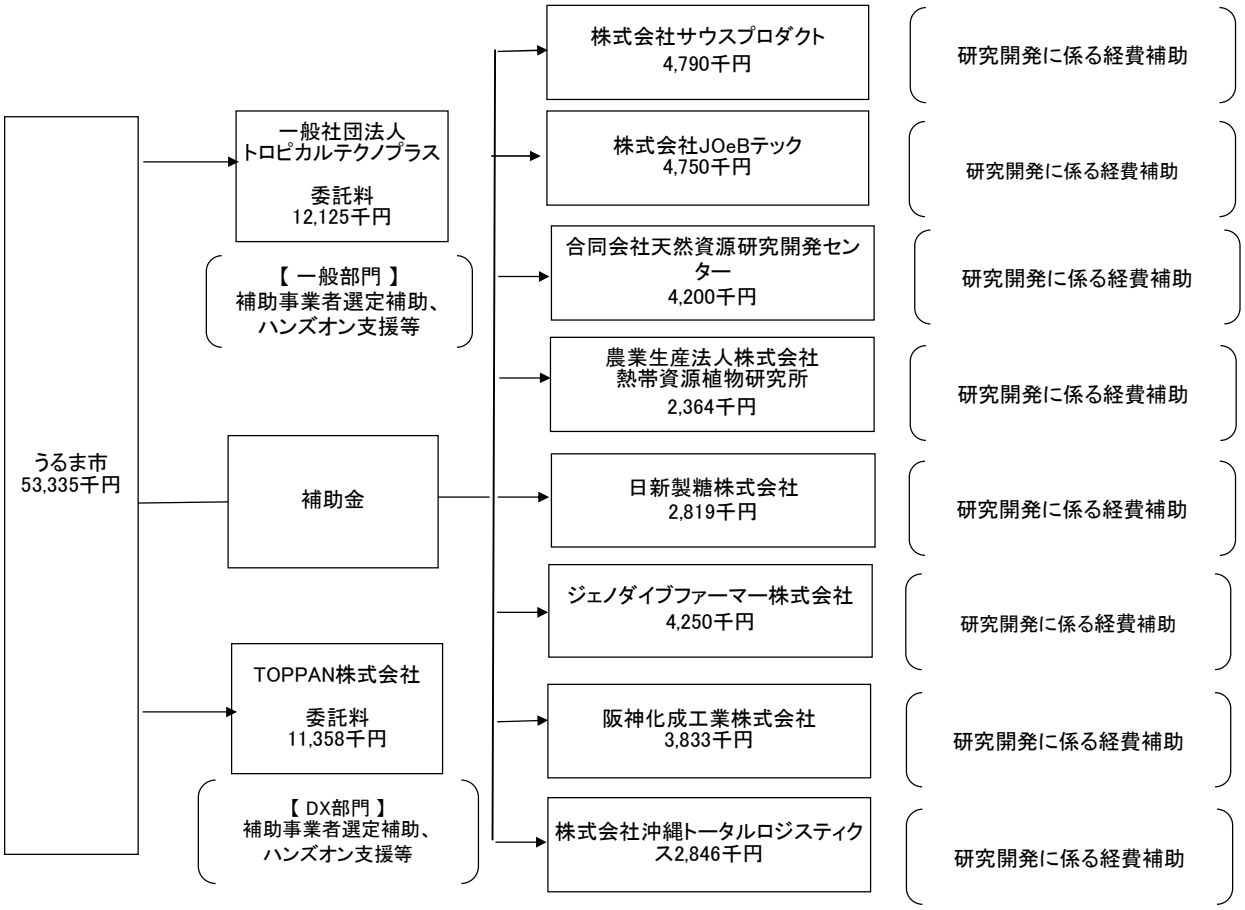
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①研究開発支援事業（一般部門） 申請事業者数が15件あり、当初の想定を上回る件数となった。市への波及効果が期待できる研究内容ついて補助を行う事で、地域課題の解決にもつなげることが可能となった。研究・技術開発の商業的、社会的な有効性、経済効果等については引き続き追跡調査を要する。 **②研究開発支援事業（DX部門）** 補助事業者への事業費の執行残が生じた要因として、DX部門における需要把握が不十分、または、外部環境が変化した可能性があるため、事業設計を慎重に行う必要がある。	品質向上やブラッシュアップ等の課題はそれぞれの企業の取り組みにあり、研究開発の促進と高付加価値化のためには専門的な目利きや、事業分野や開発フェーズに応じた支援の要望が求められている。 また、支援の成果を積み重ねていくことで地域課題に即した付加価値の高い商品開発等が促進されるだけでなく、企業や地域経済の成長及び雇用創出、市民生活の充実に寄与する支援事業と考えられる。

今後の取り組み方針

研究開発支援事業については今年度で終了、今後は交付を受けた事業者への追跡調査を行う事で、その後の事業化に向けた進捗状況等の確認を行い、新商品やサービスの開発販売における本市への波及効果の創出について検証を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
53,335	53,335	42,668	10,667	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○補助事業者については提出書類及び、事業者によるプレゼンテーションの実施したこと、加えて外部の有識者による審査を行っており、妥当な選定方法であったと考える。 ○1/4の経費は事業者負担となっており、適正な負担関係であると考える。 ○費目・使途について、支出に関する資料による確認を行い、目的に即し必要な費用であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-④	うるま市石川地域まちづくり推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	4-3-(6)-イ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出
担当部課名	プロジェクト推進２課	事業実施（予定）年度	令和4年度～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-11

事業内容	石川地域まちづくり推進計画（R4年度策定）で整理した7つのプロジェクトのうち、石川IC周辺の交流拠点形成並びに石川庁舎周辺の利活用推進について、両プロジェクトの基本方針や事業手法等を検討するため、「石川ゲートウェイ拠点形成基本計画」を策定する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,992	49,000			
	(b) 予算現額	13,992	49,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	13,992	49,000	0	0	0
B. 執行済額		13,959	48,081			
うち交付金充当額		11,167	38,464			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.8%	98.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：予定通り、委託業務を発注し、業務を完了した。不用額については執行残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
石川ゲートウェイ拠点形成基本計画策定に向けた庁内調整等	目　標	（　　）	（実施）	（　　）	（　　）
	実　績		実施		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・検討委員会、幹事会の開催については、当初各3回の計6回を予定していたが、委員会4回、幹事会5回の計9回開催した。
・ワークショップについては目標2回に対し、地元事業者向け1回、地元高校生向け1回、地元住民向け2回の計4回実施した。
・住民説明会については、目標通り1回の開催ではあるが、住民参加率向上のため昼の部・夜の部の2部制で実施した。
　ワークショップと住民説明会にて住民対話関係の実績は計5回となっている。
いずれにおいても活動目標を達成した状況となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
石川ゲートウェイ拠点形成基本計画の策定	目　標	（　　）	（　　）	（計画策定）	（　　）	（　　）
	実　績			完了		
公民連携導入調査の実施	目　標	（　　）	（　　）	（実施）	（　　）	（　　）
	実　績			実施		

進捗状況説明：
・石川IC周辺の交流拠点形成並びに石川庁舎周辺の利活用推進について、両プロジェクトの基本方針や事業手法等の整理・検討結果をとりまとめた、「石川ゲートウェイ拠点形成基本計画」を策定した。
・上記計画策定と並行して、民間事業者に対するサウンディング等を実施し、公民連携導入の可能性について調査・検討を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・2つの拠点（プロジェクト）について、パッケージ化して1つの基本計画として発注していることもあり、検討する項目が多岐にわたったが、徹底した工程・進捗管理により予定通りに基本計画を策定することができた。 ・住民合意形成を図るうえでは、今以上に住民利便性等が向上するようなビジョンや具体的プランの提示と説明が必要となる。	・2つの拠点（プロジェクト）について、それぞれ単体での発注を検討する。受注者においては、1つの拠点に集中的に時間と労力を注ぐことができるため、専門的な知見やノウハウを充分に発揮し、仕様で求める以上の成果が期待できる。 ・戦略的視点を持った各種調査実施及びサウンディング（事業者意見交換等）の「質」を向上させ、住民に対して、より具体的なプランの提示ができるよう努める。

今後の取り組み方針

・2つのプロジェクトについて、事業化に向けた委託業務をそれぞれ個別に発注することを検討する。
　→プロジェクト①石川IC周辺交流拠点形成については、地権者との折衝も試みる予定である。
　→プロジェクト②石川庁舎周辺利活用推進については、既存公共施設の現状や今後のあり方を精査・分析し、機能の再配置等の方向性や事業手法等の深度化を図る。
・戦略的視点を持った各種調査や分析の手法をプロポーザルの評価項目に設けることを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
48,081	48,081	38,464	9,617	0

うるま市
48,081千円

委託費
48,081千円

パシフィックコンサルタンツ・ホープ設計共同企業体　48,081千円

（石川ゲートウェイ拠点形成基本計画策）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は仕様内容に即したプロポーザル方式で候補者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑤	勝連・与那城地域まちづくり推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	4-3-(2)-ウ 多様かつ質の高い観光の推進
担当部課名	企画部　プロジェクト推進２課	事業実施（予定）年度	令和4～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－ 11－(1)

事業内容	本市勝連・与那城地域については、市の上位計画において、勝連城跡を観光拠点としたエリアづくりや観光産業の振興を図ることとしており、また、沖縄県が掲げる新たな観光方針（質の高い観光の推進等）を推進していく為にも本地域が有する歴史文化や伝統芸能等のソフトパワーをまちづくりの基軸として位置付け、当該ソフトパワーを切り口とした新たな観光産業の創出及び観光振興等に資する施策を展開するための計画を策定する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	13,992	22,000			
	(b) 予算現額	13,992	22,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	13,992	22,000	0	0	0
	B. 執行済額	13,959	21,910			
	うち交付金充当額	11,167	17,528			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.8%	99.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		予定通り、委託業務を発注した。不用額については委託費の執行残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
海中道路入口周辺活用拠点構想計画の実施	目　標	（　　）	（　　）	（　実施　）	（　　）
	実　績			実施	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
海中道路入口周辺活用拠点構想計画の実施に向け、下記の取組を行った。
・検討委員会、幹事会を各4回開催した。
・住民説明会を2回開催した
・ワークショップを地域住民向けに2回実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
海中道路入口周辺活用拠点構想計画の実施	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　計画策定完了　）	（　　）
	実　績				完了	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
令和4年度に策定した「うるま市勝連・与那城地域まちづくり推進計画」からリーディングプロジェクトである「旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画」を策定した。なお、「海中道路入口周辺拠点構想計画」について、より具体的の事業範囲を示すため、「旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画」へ名称変更を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・同地域の別のプロジェクトである「ロードパーク活性化基本計画」に連携を図る部分があり、検討に時間を要するに場合があったが、予定通り計画を策定することができた。 ・東海岸ということもあり、民間事業者の興味関心が少ないため、事業の周知を行う必要があった。	・「ロードパーク活性化基本計画」と「旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画」の2つのプロジェクトは同一地域にあるため、一つのプロジェクトとして検討を行う。 ・事業の推進を図るため、民間事業者への周知を庁内で連携して行う。

今後の取り組み方針

・令和6年度は「ロードパーク活性化基本計画」と「旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画」を元に一つの業務として発注する。
・民間事業者の参入を促すために、機能の再配置等の方向性や事業手法等の深度化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,910	21,910	17,528	4,382	

うるま市 21,910千円 → 委託費 21,910千円 → デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社 21,910千円

（旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は仕様内容に即したプロポーザル方式で候補者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑥	企業誘致推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（４）－イ 臨空・臨港型産業の集積促進
担当部課名	経済産業部　産業政策課	事業実施（予定）年度	平成24～令和７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（４）
事業内容	①首都圏を中心とした様々な業種業態の企業に対し、市の投資環境や企業進出に関するインセンティブについての情報発信を強化することにより、「沖縄進出検討＝うるま市」というブランディングの推進と地域の更なる産業の集積を図り、雇用の確保と経済の振興に資する ②平安座地区における企業誘致推進に向けたポテンシャル調査を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	12,780	29,990	36,800
	(b) 予算現額	10,186	10,000	12,780	29,990	36,800
	(c) 増減額 (b-a)	186	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	10,186	10,000	12,780	29,990	36,800
B.　執行済額		10,163	9,879	10,604	28,709	35,538
うち交付金充当額		8,130	7,903	8,483	22,967	28,430
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		99.8%	98.8%	83.0%	95.7%	96.6%

予算の状況の説明：予算減額と執行額との差については確定残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①企業訪問による情報収集	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績		35社	7社	97社
②開発事業者に関する情報収集	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績		3社	30社	20社
③企業誘致関連セミナーへの参加	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績		1回	1 回	2 回
④投資環境ツアーの実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（1回以上）
	実　績				1回

達成状況説明：
①上江洲仲嶺地区への誘致の他、石川及び勝連与那城地域まちづくり計画等本市投資環境が増え、企業に対し発信できる情報が増えたことから面談企業のみならず、関係企業への横展開も加わり多くの企業への情報発信及び情報収集を行った。
②開発事業者に関する情報収集については20社とコンタクトし、情報発信及び情報収集を行った。
③沖縄県主催セミナー大阪（製造業）、東京（IT）の2箇所に参加し、県内進出に関心のある企業38名と名刺交換を行った。
④12月に実施し、13社20名が参加。参加企業に対し関係課と連携のうえ継続して意見交換を行っている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
開発事業者へのアプローチ数	目　標	（　）	（10社以上）	（10社以上）	（10社以上）	（　）
	実　績		4社	30社	20社	
投資環境ツアーへの参加企業数	目　標	（　）	（　）	（　）	（10社以上）	（　）
	実　績				13社	

進捗状況説明：
開発事業とは庁内関係課も含め積極的に意見交換が行えるようになっており、各事業計画等において有効な情報収集に繋がっている。
投資環境ツアーにおいては、県内バス運転手不足等により日程が制限されるなか大手を含む13社の参加を集うことが出来た。その後も企業独自で来沖する等本市ポテンシャルの周知に有効であった。更に、参加企業の中には台湾企業と親交のある企業もおり、今後台湾企業も紹介していきたいと、誘致等において前向きな意見交換を続けている。

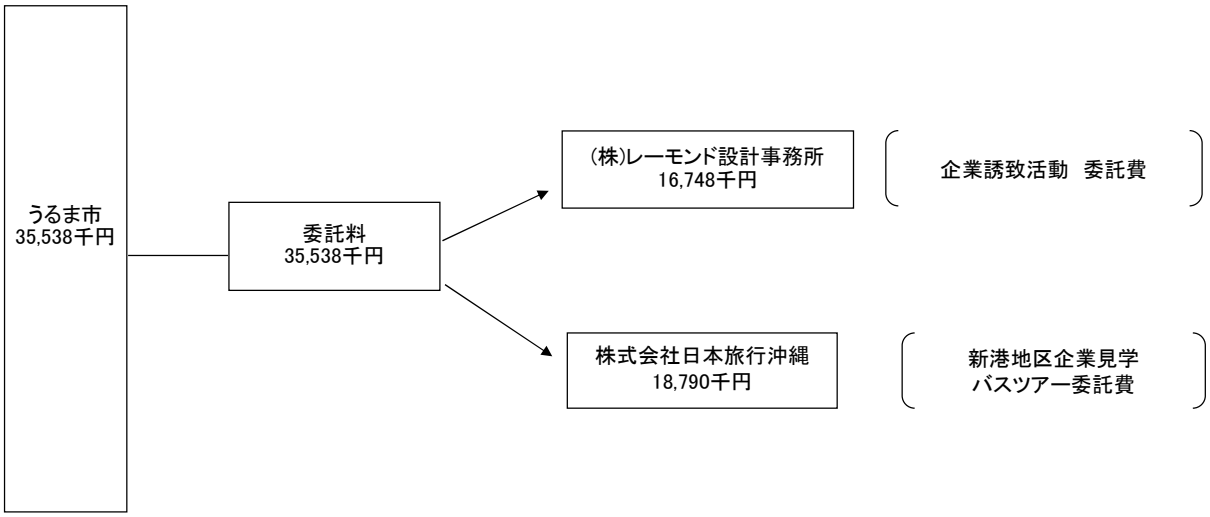
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	海外をマーケットに持つ企業は円安を背景に、市場拡大や製品の増産に向けた設備投資等が盛んになった一方、資材高騰によるコストアップや全国的な人口減少による人材不足の問題に直面している。また、製造業での需要が多い工業用水についても本市が該当するエリアは許容率を超えており、新規利用に対し制限がかかることが見込まれている。 上江洲仲嶺地区整備の進捗については組合設立に向け手続きを進めており、進出コスト積算に必須となる土地単価の提示は令和7年3月になる見込み。 今後台湾企業を引き入れるためには言語の壁があるため、案内文や通訳等の準備もする必要がある。	業務の性質上、企業訪問や面談等は個別に対応することが効果的であり、まとめて対応することは難しい部分もあるが、ツアー等可能な部分についてはまとめて対応出来るよう調整する。

今後の取り組み方針

仲嶺上江洲地区への進出角度の高い企業を中心的に投資環境ツアーへ案内し、土地単価提示後（令和7年3月頃予定）誘致企業選定が円滑となるようパートナー企業と密に連携を図る。台湾企業とのコンタクトについては、台北駐日経済文化代表処等や沖縄県台湾事務所等とも連携のうえ取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,538	35,538	28,430	7,108	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおり実施し適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－①	就労支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（11）－ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
担当部課名	経済産業部　産業政策課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容

(1)うるま市ふるさとハローワークと連携を図りながら、求職者(失業者含む。)に対するきめ細かな就職支援を行い、また、求職者及び就業者に対しては、スキルアップ支援を実施して、雇用の拡大につなげる。
(2)キャリア教育については、市内学校の児童生徒に対しキャリア教育を実施し、働くことを考えてもらうきっかけづくりを行うことで、勤労観や職業観の醸成を図る。
(3)若者や高齢者への効果的な就労支援や、女性の働きやすい職場環境の把握等を通して、次年度以降の総合的かつ効果的な雇用対策計画を立案する際の指針となる「うるま市就業促進アクションプラン」を策定する

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	95,000	95,000	95,000	79, 661	69, 828
	(b) 予算現額	95,000	103,985	95,000	92, 128	69, 828
	(c) 増減額 (b-a)	0	8,985	0	12,467	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	95,000	103,985	95,000	92,128	69,828
B. 執行済額		91,995	98,195	91,233	86,250	54,558
うち交付金充当額		73,596	78,556	72,987	69,000	43,646
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		96.8%	94.4%	96.0%	93.6%	78.1%

予算の状況の説明：予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
求職者や企業に対する総合的な就業支援の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
求職者及び就業者へのスキルアップ支援の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
小中高生へのキャリア教育実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績	実施	実施	実施	
市内における雇用環境や就業環境の現状分析、求職者や企業等への調査（アンケート、ヒアリング）、雇用拡大に向けた方向性および目標の検討	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：求職者への総合的な就業支援の実績としては1,999件となっており、前年度実績（677件）と比較し1,000件以上の増となっている。コロナ以降外出自粛や働き方改革、ネット求人等が便利になったことでサービス利用者減が続いていたが、気軽に相談を意識した支援体制の認知度向上に伴い利用者も多数増えた。
就活応援講座においては1,065名が参加し、当該講座をきっかけに就業支援に繋げる流れも効果的であった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
就労支援を行った新規雇用者数	目　標	（　　）	（　350人　）	（　255人　）	（　350人　）	（　　）
	実　績		117人	164人	237	

進捗状況説明：新規雇用者数は350人を目標としていたが、今年度実績は237人であった。（前年度比73人増）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（新規雇用者数） 新規雇用者数は前年度の164人に対して237人と増加。要因としては有効求人倍率が1倍以上と売り手市場になっている点と、当事業認知度があがり利用者が増えたことが大きい。 一部利用者は就職ではなく求職活動が目的となっている動きが見られた。	（新規雇用者数） 利用者が増えることにより就職者も増えたが、事業費に比べ効果が薄い。求職相談から就職までを一環して支援するのではなく、ハローワークやパーソナルサポートセンター等関連機関と連携を密にすることにより事業を省略化し、費用対効果をあげることが期待できる。

今後の取り組み方針

（新規雇用者数）
・窓口相談及び職業紹介機能をふるさとハローワークと連携し、就職支援を行う。
・求人企業とも連携を図りながら合同企業説明会や企業見学等を実施し、就労意欲向上及び就職者数増を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
54,558	54,558	43,646	10,912	

うるま市
54,558千円

委託料
54,558千円

街角コンタクトセンター運営事業
受託コンソーシアム
（代表者：株式会社りゅうせきフロントライン）
54,558千円

（街角コンタクトセンター設置運営事業）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○きめ細かな支援を行うため予算を増額して実施したが、期待していた効果が得られなかったため、事業内容及び予算規模の見直しが必要。 ○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-②	地域雇用人材育成事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（11）－ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
担当部課名	経済部　産業政策課	事業実施（予定）年度	平成24～令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容	新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成を民間企業との連携により実施し、地域人材の雇用促進及び定着率の改善を図る。 また、生活環境の変化や働き方の多様化によりニーズが高まっているテレワークについての人材を育成し、即効性のある市民の新たな収入源確保に繋げ、地域経済の立て直しを図る。
効果発現年度	■当年度　　■後年度（6年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	20,000	40,000	40,000	40,536
	(b) 予算現額	17,800	8,361	36,718	24,879	40,536
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,200	▲ 11,639	▲ 3,282	▲ 15,121	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	17,800	8,361	36,718	24,879	40,536
B.　執行済額		13595	6988	35,730	23,382	32,152
うち交付金充当額		10876	5590	28,584	18,706	25,722
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		76.4%	83.6%	97.3%	94.0%	79.3%

予算の状況の説明	新規雇用者を対象にした人材育成において、受託事業者で採用活動を行っても採用に至らず、契約解除となった事業者がいたため、不用額が出ている状況である。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
新規雇用者を対象にした人材育成の実施	目　標	（人材育成への支援）	（人材育成への支援）	（人材育成への支援）	（人材育成への支援）
	実　績	実施	実施	実施	実施
テレワーカーを対象にした人材育成の実施	目　標	（　）	（　）	（人材育成の実施）	（人材育成の実施）
	実　績			実施	実施

達成状況説明

＜企業連携による人材育成＞
今年度応募分については、7社採択し、事業委託を実施。（※内2社は新規採用に至らず契約解除）
IT関連　1社（2人）　介護関連1社（3名）　建設関連　2社（5人）　バイオ産業関連　1社（2人）　計12人
＜テレワーク人材育成＞
委託事業として実施し、131名のテレワーカーを育成。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
新規雇用者を対象にした人材育成の完了	目　標	（　）	実施	実施	実施	（　）
	実　績		完了	完了	完了	
テレワーカーを対象にした人材育成の完了	目　標	（　）	（　）	（実施）	（実施）	（　）
	実　績			完了	完了	
人材育成を行った新規雇用者の継続雇用率	目　標	（　）				（90%以上）
	実　績					
人材育成事業実施後、テレワーカーとして働く市民	目　標	（　）	（　）			（135名）
	実　績					

進捗状況説明

＜企業連携による人材育成＞
当初計画どおり人材育成事業を実施し、目標を達成した。当初研修生は18名を予定していたが、育成した新規雇用者数は12名だった。令和6年3月時点では研修に参加した12名全員が継続雇用となっている。
＜テレワーク人材育成＞
当初計画していた135名に対して、131名の応募にとどまった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	＜企業連携による人材育成＞ ・今回委託したどの業種においても人手不足が見られ、採用活動が思うようにいかない状況があった。 ＜テレワーク人材育成＞ ・新しい働き方改革の中で在宅ワークの需要がコロナ流行後から一定あったが、コロナ流行前に世の中が戻りつつあり在宅ワークに従事したいと考える市民が減少した。	＜企業連携による人材育成＞ ・企業の人手不足に対して、人材確保に競争が起こり採用活動がうまくいかない状況があった。世の中の情勢にあうよう再構築する必要がある。 ＜テレワーク人材育成＞ ・在宅ワークの研修生について、当初の目標数値以下になった。コロナ流行前に戻りつつある世の中の需要を今一度検討する必要がある。

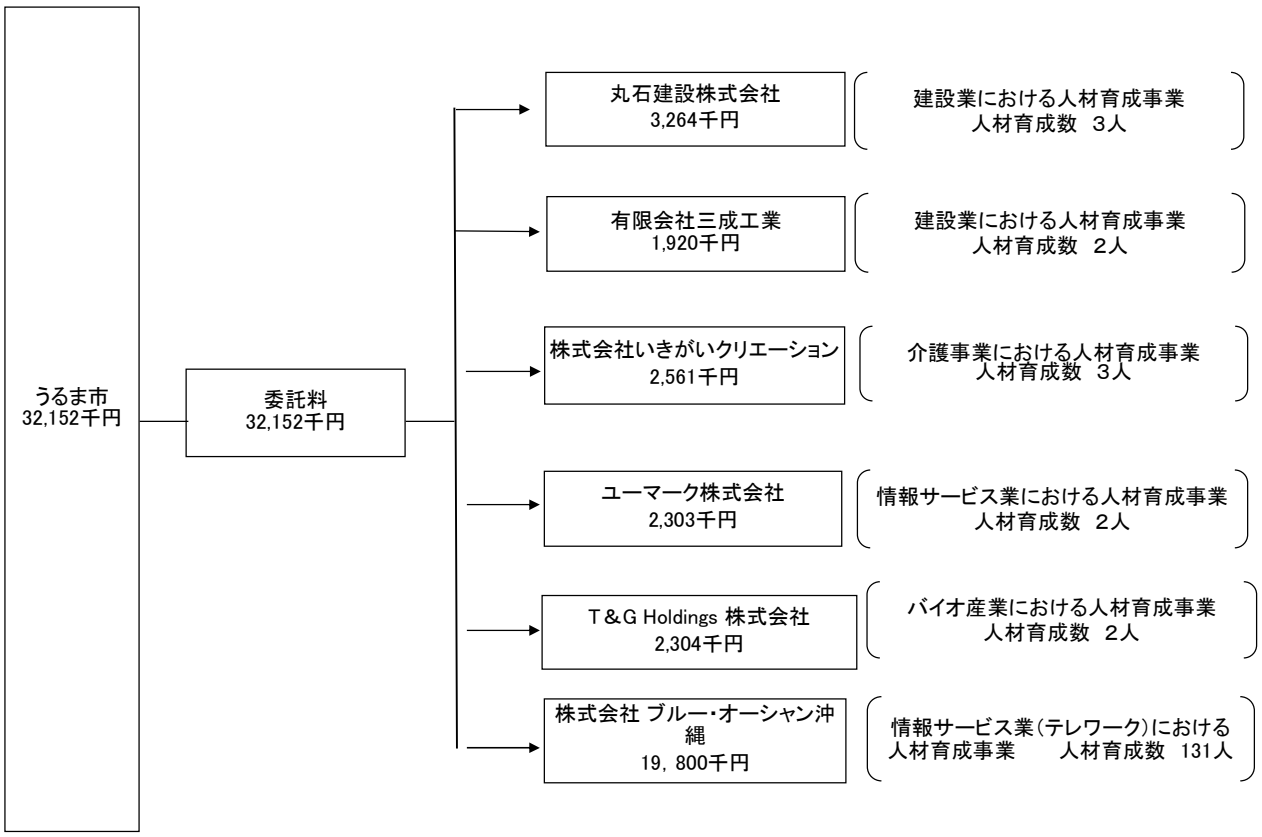
今後の取り組み方針

＜企業連携による人材育成＞
・本事業については一旦終了し、地域事業者のニーズや世の中の情勢を把握し令和7年度以降の事業化を目指して再構築を行う

＜テレワーク人材育成＞
・受託者で運営するプラットフォームを活用し民間手動で研修を行った市民については、適宜業務を斡旋していく。市事業としては令和5年度で終了する

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
32,152	32,152	25,722	6,430	0



資金の流れ・費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○人材育成をする新規雇用者の数が想定より下回り不用額が発生した。社会情勢を考慮し、予算規模を見直す必要がある。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	うるま型産業人材育成事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（8）－ア 多様なものづくり産業の振興
担当部課名	経済産業部　産業政策課	事業実施（予定）年度	令和４年～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	業界団体等や関連企業体が主体となって必要な知識・技能を体系化し、人材育成カリキュラムの開発及び研修を行うことで、市内の人材の抜本的な能力向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	50,000				
	(b) 予算現額	50,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	50,000	0	0		0
B. 執行済額		46,398				
うち交付金充当額		37,118				
次年度繰越額		0				0
執行率（%）(B/A)		92.8%	#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
予算の状況の説明		予算残額については、確定検査によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
製造業部門　人材育成　人数	目　標	20人			
	実　績	90人			
情報通信産業部門　人材育成　人数	目　標	20人			
	実　績	35人			
バイオ産業部門　人材育成　人数	目　標	20人			
	実　績	46人			

達成状況説明

【活動目標実績】
製造業部門　10研修で90名の参加
情報通信産業部門　5研修で35名の参加
バイオ産業部門　7研修で46名の参加

※各研修において活動目標人数を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
製造業部門　研修満足度　平均	目　標	80%以上			
	実　績	96%			
情報通信産業部門　研修満足度平均	目　標	80%以上			
	実　績	93%			
バイオ産業部門　研修満足度平均	目　標	80%以上			
	実　績	91%			

進捗状況説明

【活動目標実績】
製造業部門　研修について内容を評価すると答えた割合が約98%、技術が向上したと答えた割合が95%
情報通信産業部門　研修について満足以上の回答　93%
バイオ産業部門　研修について理解ができたと答えた割合が約97%、業務に活かせると答えた割合が85%
※各研修において成果目標を達成し、参加者の満足度も高い内容となっている。

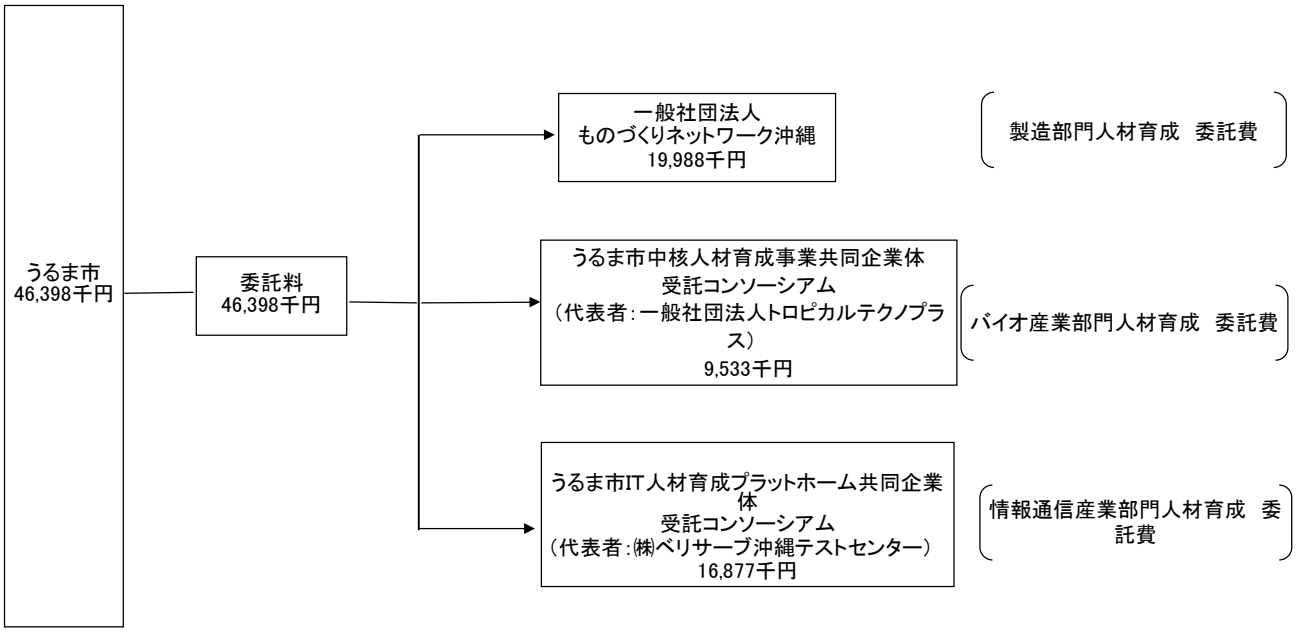
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和5年度においては市の重要な産業集積地である中城湾港新港地区に就労する人材を対象として研修事業構築している。しかし当該地区だけではなく市内事業者全体で人材不足や従業員の技術不足の問題が起こっており、業務の受注にも支障をきたしている現状がある。	企業が抱える人手不足、技術者不足の問題について今一度ヒアリングや実地調査を行い中城湾港新港地区だけではなく市全体の問題として認識し、事業を再構築する。

今後の取り組み方針

当事業については対象地区、対象業界について市内事業者と意見交換を深めながら人手不足、技術者不足に対応する事業ニーズを洗い直し令和7年度に向けて再構築する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担	交付対象外経費
46,398	46,398	37,118	9,280	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおり実施し適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-②	島人ベンチャースクール事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（6）－ア スタートアップの促進
担当部課名	経済産業部　商工振興課	事業実施（予定）年度	平成４年～令和８年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2
事業内容	本市における高い失業率（6.0%）、県内にて最下位である一人当たり市民平均所得を改善するため、市民所得向上に向けた起業支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,300	15,000			
	(b) 予算現額	10,300	15,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額		0			
	A. 計 (b+d)	10,300	15,000	0	0	0
B. 執行済額		8,630	14,967			
うち交付金充当額		6,903	11,973			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		83.8%	99.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
起業支援	目　標	（　10組　）	（　10組　）	（　　）	（　　）
	実　績	10組	45組		
創業セミナー参加者数	目　標	（　　）	（　5組　）	（　　）	（　　）
	実　績		45組		

達成状況説明

●令和5年度は、どのような年齢、家庭環境においてもチャレンジができることを念頭に、チラシ、うるま市広報誌・HP、専用SNSを中心に本事業への参加を呼びかけ、事前説明会・ワークショップを開催。（66名が参加）
●途中の辞退を踏まえ、最終的な受講生は45名となった。
●受講生は起業支援プログラムの中で、7回のセミナー及び3回の講座外イベント（①物件選び②経営形態③卒業発表会）に参加し、事務局から日常的に支援を受けた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
起業者数（法人登記又は開業届出）	目　標	（　　）	（　5組　）	（　5組　）		（　　）
	実　績		0件	6件		
	目　標	（　　）	（　—　）	（　—　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

●セミナー（うるま創業スクール）の参加者について、R4は起業に必要な事務や手続き（知識習得が弱かった）についてのセミナーを実施したが、R5年度では自己分析、事業計画、顧客とのコミュニケーション、起業後に活用できる補助メニュー、ネットワーク構築（商工会、よろず支援拠点）、等、起業に関して深掘り した内容のセミナー（7回）を開催。
●出店希望者を募り、テストマーケティング3回を実施。商品価値や収益性の確認、消費者視点による意見収集、商品ブラッシュアップ等を図った。
　うるま祭り（6組）、産業まつり（3組）、さらにうるマルシェ（17組）にてテストマーケティングを行った。
●目標に対して起業者6組（R6．3月現在）
●事業終了後の起業予定者：11組

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和4年度の内容を見直し、令和5年度は間口を広げ受講生の募集を行ったが、参加した受講生の起業動機、起業に対する熱意など、ステータスにばらつきが多く見られ、それぞれにマッチした起業支援が実施できると、より効果的に起業者数の増加、起業後の継続、雇用創出に繋がると考えられる。 ガバメントクラウドファンディング活用の需要は高いものの、書類作成等の作業が多く発生する、ガバメントクラウドファンディングに関する知識やスキルが不足している等、本制度を活用する事業者の負担軽減や申請の簡素化が求められる。	起業を支援するターゲットのステータスを大きく3つ（潜在的起業希望者、初期起業準備者、起業準備者、）に分けたクラス分け、伴走支援、起業プログラムの設計が効果的と考えられる。 今回の受講生においてカバーが十分ではなかったと考えられる層（若者や女性）について、起業支援が行き届いていない、または、選択がしづらい環境にあると考えられるため、彼らが挑戦しやすい環境の整備、情報発信を検討したい。

今後の取り組み方針

令和5年度事業結果を踏まえ、事業内容の見直し必要性（市が行う起業支援のあり方、方向性等）を検討・整理を行う。また、商工会、金融機関等の支援機関との関わりや役割を整理し、支援機関と連携した円滑な支援の実施を行っていく。さらに、特定創業支援等事業（国認定）との連携など、効率的・効果的に起業を支援する仕組みづくりの構築を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,967	14,967	11,973	2,994	

うるま市
14,967千円
→
委託料
14,967千円
→
令和5年度
うるま市ベンチャースクール事業
業務委託

琉球ミライ株式会社

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザルによる委託事業者の選定は妥当と考える。 ○受講生が受益者となるが、起業後の市の税収向上、雇用創出を考慮すると適切と考える。 ○費目・使途について、検査実施により目的に即し、必要なものと判断される。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-③	スポーツ力向上促進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章-5-（2）-イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	令和１～令和５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-1
事業内容	スポーツを通した人材育成のため、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用し、指導力向上などに取り組み部活動加入率の改善を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	25,000	25,000	23,910	23,910
	(b) 予算現額	10,000	25,000	25,000	23,910	23,910
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	10,000	25,000	25,000	23,910	23,910
	B. 執行済額	7547	24421	24,865	23,592	23,909
	うち交付金充当額	6037	19537	19,892	18,873	19,127
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		75.5%	97.7%	99.5%	98.7%	100.0%
予算の状況の説明		予定通り執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
外部指導員の配置	目　標	（27名）	（27名）	（28名）	（28名）
	実　績	20名	26名	28名	28名
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：予定通り、安慶名中学校6部活、伊波中学校3部活、具志川中学校4部活、具志川東中学校2部活、高江洲中学校3部活、彩橋中学校1部活、石川中学校4部活、与勝第二中学校2部活、与勝中学校3部活の9校28部活に指導員の配置を行い実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
生徒等へのアンケート	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		83%	84%	94%	
部活動加入率	目　標	（　）	（55%）	（58%）	（60%）	（　）
	実　績		48%	49%	49%	
教員へのアンケート	目　標	（　）	（　）	（80%）	（92%）	（　）
	実　績			79%	98%	

進捗状況説明：
・生徒等や教員へのアンケートでは、目標値を上回る高い評価を得た。
・部活動開始後に本事業が開始されるため、年度の途中から部活動へ加入することが難しいことから、部活動加入率の目標値を達成することができなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・部活動等における生徒の満足度では、94%が「満足」「どちらかといえば満足」と回答しており、その理由として「専門的な指導を受けられた」「体力が身についた」等の回答が多くあった。また、専門的な指導者を配置することで技術や体力、経験が身につけられる環境となることが、生徒のモチベーションや意欲に繋げることができている。一方、一部の生徒からはどちらかといえば不満」という回答もあり、その理由として、「指導者やコーチと良い関係がつくれなかった」という意見があがっていた。指導者等との関係性（人間関係）構築は活動を行う上での楽しさなどにつながる点でもあるため、活動の様子や生徒からの意見なども考慮した指導者の配置も必要となる。 ・部活動への加入率については、部活動の本入部後に活動開始となっているため、年度の途中から部活動へ加入することが難しいことから、本事業による加入率の向上を図ることが難しい。一方で、小学生向けの体験会を一部の種目で実施したが、参加した小学生からは中学校でも同じ活動をやってみたいといった意見などもあり、加入率の向上のためには、小学校からのつながり、流れが必要である。	・部活動や習い事以外にやってみたい活動（スポーツ・文化活動）によるニーズ調査を実施したが、最も多かったのはバドミントン（11.5%）であった。活動の盛んなバレーボールやバスケットボールなども上位にあがっているなど部活動で実施している種目が多い傾向となっている。一方、ダンス等の部活動で実施していない活動がサッカーや野球よりも多いことから、多様なスポーツの機会創出を図ることも検討が必要である。

今後の取り組み方針

・調整については、顧問教員と指導者とで計画づくりを行っているが、体育施設の割り振りなどが月の下旬に決まることが多く、かつ大会や行事などにより事前の決定が困難な状況が発生しているため、学校施設活用の調整方法も含めた検討を行う。

・指標としている「部活動加入率及び在籍生徒数」については、既存の部活動に対して新規部員数を増やすのではなく、指導者がいないために実施ができない種目を含めたニーズの調査を行うとともに、ゆるく運動・スポーツを行える環境づくりも一部検討していくことで、市内生徒のスポーツ離れをなくしていくことやひいては部活動の加入率向上を目指す。

・アンケートの実施方法や実施時期を検討のうえ、事業の評価及び取り組みのあり方の検証を適切に実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,909	23,909	19,127	4,782	

うるま市 23,909千円 → 委託料 23,909千円 → スポーツデータバンク沖縄㈱ 23,909千円 （指導者のマッチング、運営管理）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、これまでのモデル事業や調査事業の実績を踏まえ、学校との関係性や継続性を勘案して選定しており、妥当である。 ○予算規模については、9校28部活へ生徒や顧問への指導や後援会の開催などを実施し、評価をえており、不用額もほとんどないため事業規模は妥当であると判断する。 ○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-①	ICTを活用した特色ある学校づくり事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-(イ) Society5.0に対応する教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	令和2～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	生徒数が減少傾向にある彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校等において、特色ある学校づくりを図るため、N高等学校と連携し、プログラム開発を行い、ICTを活用したプロジェクト学習を実施する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	24,000	24,854	24,854	
	(b) 予算現額	30,000	24,000	24,854	24,854	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	30,000	24,000	24,854	24,854	
B. 執行済額		27,886	19,927	24,854	24,816	
うち交付金充当額		22,308	15,942	19,882	19,853	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		93.0%	83.0%	100.0%	99.8%	#DIV/0!
予算の状況の説明		事業当初の予定通り執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
参加児童生徒数	目　標	（　）	（　）	（40名）	（50名）
	実　績			70名	90名
学習プログラムの開発	目　標	（開発の実施）	（開発の実施）	（2件）	（2件）
	実　績	開発完了	開発完了	4件	4件

達成状況説明	著名人の講演を催した事で、90名の児童生徒の参加があった。 学習プログラムについては、生成AI画像キャラクター作成、、動画制作、デザインアプリポスター制作、プレゼンスライド制作を開発した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
参加した生徒のライフスキル自己評価10項目	目　標	（　）	（　）	（平均10%増）	（平均10%増）	（　）
	実　績			5%	0.4%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	自己評価については、アンケート内容の変更を行い、ライフスキルの項目は3項目で自己評価を実施した。体験前と体験後で全体としてライフスキルに大きな変化は見られなかったが、「効果的コミュニケーションスキル」は4.8%増加、「創造的思考スキル」は1.6%増加しておりポジティブな変化がみられた。なお、「対人関係スキル」は5.2%減少している。今後は比較検証のため、本事業への参加者と非参加者の差異の計測も実施する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学校行事や他活動と重なり日程調整が困難であった。 ・島しょ地域及び小規模校の児童生徒のみを対象とした場合、部員の確保が困難となり、コンテンツが有効的に活用できないため、対象地域以外の児童生徒も参加できるよう対象者を拡充し、市内の児童生徒で島しょ地域の特色づくりに取り組む。	オンラインの強みを生かすため、ネットワークデバイス（Macbook等）としてGIGAスクールにて配布しているChromebookの使用を検討したが、スペック的に脆弱なためクリエイト系のコンテンツでは使用できない状況であるため、クリエイト系のコンテンツ希望者とその他コンテンツ使用者に分けた運用が必要。 その際、クリエイト系希望者用のデバイスを別途調達する必要がある。

今後の取り組み方針

・課題解決策や新たな価値の創造について取組み、小規模校にない共同作業の充実感と、大切さを学習させ、地域での実践的な活動につなげていく。

・積極的に他校と交流機会を増やすことで、人材育成を図り、児童が広い視野を持てたかどうかを検証する。

・チームで協同する力や課題の発見や解決を学んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,816	24,816	19,853	4,963	

うるま市
24,816千円

→

委託料
24,816千円

→

学校法人
角川ドワンゴ学園
24,816千円

委託内容
・教育プログラム開発
・事業運営

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、市内に本校を置きICT教育に精通した学校との連携として選定しているため妥当であると思料する。 ○予算規模及び費目、使途については、適正に執行している。 ○費目、使途については、目的に即した支出となっており、適切であると資料する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-②	学力向上対策推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-(ア) 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	学力に不安のある児童生徒に対し、学力に応じた個々の学習指導を行うことで、全体の学力の向上を図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	24,080	12,759	12,185	46,646	72,071
	(b) 予算現額	21,760	12,603	12,185	46,646	72,071
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,320	▲ 156			0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	21,760	12,603	12,185	46,646	72,071
	B. 執行済額	21,784	11,870	10,802	44,135	70,926
	うち交付金充当額	17,427	11,496	8,641	35,308	56,740
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.1%	94.2%	88.6%	94.6%	98.4%

予算の状況の説明：事業当初の予定通り執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学習支援員配置人数	目標	(26)	(27)	(27)	(28)
	実績	13	13	26	32
デジタル教材の活用	目標	( )	( )	( )	(2 件)
	実績				2 件

達成状況説明：
・学習支援員配置については、各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき、学力向上支援員を配置し、学力に応じた個々の学習指導を行い、学習意欲の向上と基礎的・基本的な学力定着に向けた支援を行った。
・ICTを活用した個に応じた学習の展開として、デジタル教材を導入し、学びの定着に向けた環境づくりを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
学習意欲の向上（全国学力・学習状況児童生徒質問調査より）・「算数／数学の勉強は好きですか」・「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていましたか」	目標	( )	( )	( )	(0)	( )
	実績				小 -3.7（中-3.9） 小 +0.8（中-1.8）	
自学時間の増加（全国学力・学習状況児童生徒質問調査の全国平均との差）「家で自分で計画を立てて勉強していますか」	目標	( )	( )	( )	(0)	( )
	実績				小学校 +3.6 中学校 -3.0	
学びの定着（全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との差：算数・数学）	目標	( )	( )	( )	(0)	( )
	実績				小学校 -7.5 中学校 -14	

進捗状況説明：
・全国学力・学習状況調査、児童生徒質問調査の結果より、昨年度と比べて学習意欲の向上に関する項目で、昨年度は全国との差（小-0.8、中-2.2）に対して、今年度は（小＋0.8、中-1.8）と数値の上昇がみられ、全国との差を縮めている。中でも、自学時間については、昨年度は全国との差が（小-1.0、中-4.8）に対して、今年度は（小＋3.6、中-3.0）と、意識して取り組んでいる児童生徒の割合が増加している。
・学びの定着に向けては、小学校では、ほぼ水準を推移しているが、中学校数学においては差が広がっている。正答率30%未満の児童生徒の割合は、昨年度より5%程度改善している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナ禍が明け、通常の教育活動が戻りつつあるが、学びの未定着からくる困り感や家庭での学習環境の影響により学力格差が生じており、学びの定着が図れていない児童生徒が一定数いる。 ・低学年からの基礎・基本の学習内容の積み重ねが不十分な状況も見られるが、学校においては、個別指導や補習等による対応の時間の確保が難しくなっている。 ・授業における授業支援だけでなく、個の学習状況に応じた学習支援や、長期休業中や、すき間時間を使った補習、さらに、デジタル教材を活用した個の学習状況に応じた学びの定着を図っていく必要がある。	・学習支援員の配置については、児童生徒の個に応じた学習状況や多様な困り感に対し、よりきめ細やかな支援を行い、授業支援だけでなく個別支援や補習指導を充実させ、学びの定着を図るためにも、学校規模や学習状況の実態に応じた支援員の配置を図る。 ・個に応じた効率的な個別指導や個別支援を実施するために、端末の持ち帰りを推奨し、デジタル教材を活用した家庭学習の充実や自学自習の促進を図る。

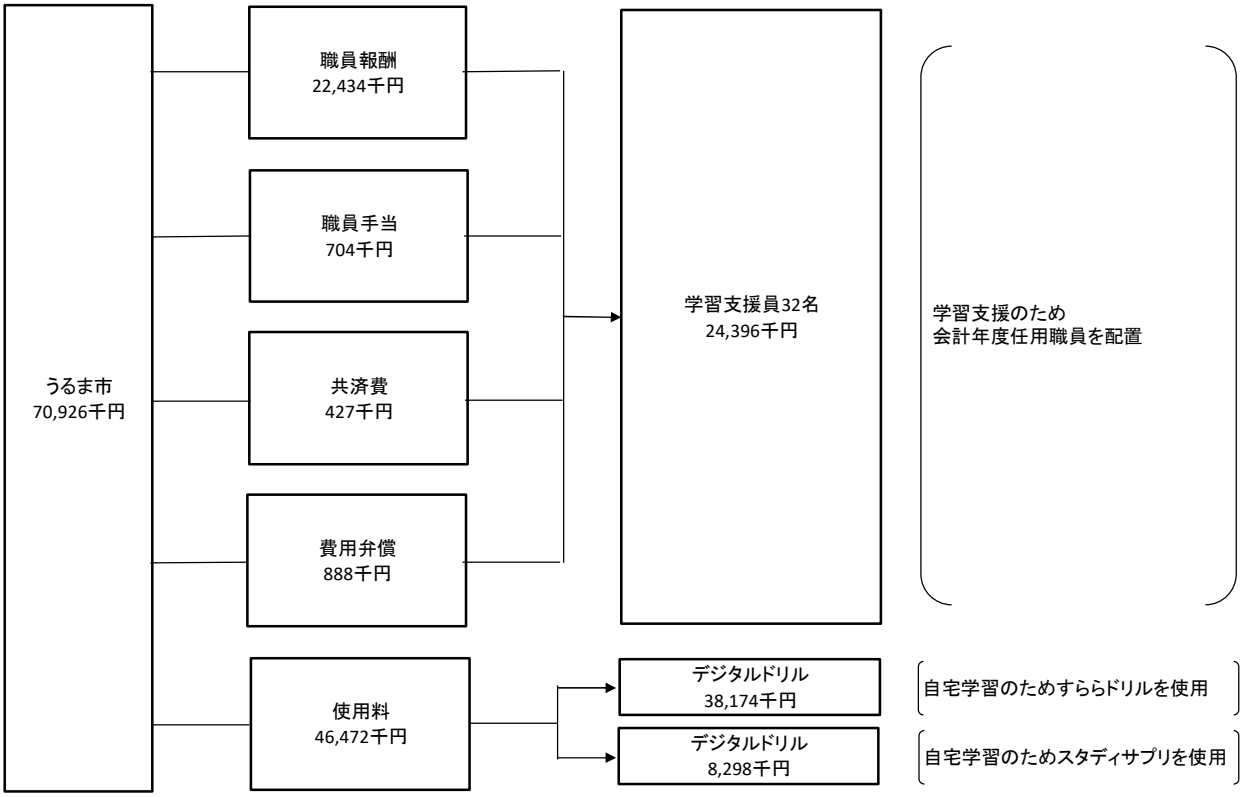
今後の取り組み方針

・学習支援については、より充実したきめ細やかな支援を行うため、勤務時間等や勤務体制等を工夫し、学校の実情に応じて個別支援の時間の確保を行う。

・デジタル教材の活用については、個の学習状況や困り感に応じた学びの定着を図るためにも、各学校がデジタル教材活用計画を作成し、成果指標を踏まえた活用場面を設定する等、日常的な活用場面と学習機会の創出を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
70,926	70,926	56,740	14,186	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定については、適正に選定している。 ・予算規模及び費目、使途については、適正に執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-③	教育ICT支援員派遣事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章-5-（2）-ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	令和3年度～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）
事業内容	ICT機器を効果的に活用し、児童生徒の学習意欲の向上や情報活用能力の育成環境を整えるため、ICT支援員を各学校に派遣し、授業等でのICT機器の活用支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額			19, 844		19, 844
	(b) 予算現額			19, 844		19, 844
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額			0		0
	A. 計 (b+d)	0	0	19,844	0	19,844
B. 執行済額				19, 844		19,844
うち交付金充当額				15, 875		15,875
次年度繰越額				0		0
執行率 （%） (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を執行することができた。					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ICT支援員の配置	目　標	（　）	（3人・26校）	（　）	（4人・26校）
	実　績		3人・26校		4人・26校
学校支援回数	目　標	（　）	（570日）	（　）	（624日）
	実　績		449日		693日

達成状況説明

ICT支援員4名の巡回訪問支援により、26校のサポートを実施した。
また、学校支援日数として、1学校あたり年間平均26.5日×26校≒693日の巡回支援を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（R3年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（）
ICT機器を活用した学習活動により、学習意欲が向上したと思うか（※児童生徒アンケート調査）	目　標	（80%）	（80%）	（　）	（80%）	（　）
	実　績		62%		92%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

目標値80%に対して、実績値が92%（思う59%、どちらかと言えば思う33%）であり、目標達成となった。
関連質問として、「パソコンを使った授業は、自分の考えを広げたり深めたりすることに役立っていると思うか」という質問に対し、「思う」「どちらかと言えば思う」と答えた割合は、合計で94%となっており、端末を活用した学習活動は肯定的に捉えられている。
引き続き、各教科における端末活用を推進し、実践を重ねることで、より効果的・発展的な活用に繋げていきたい。

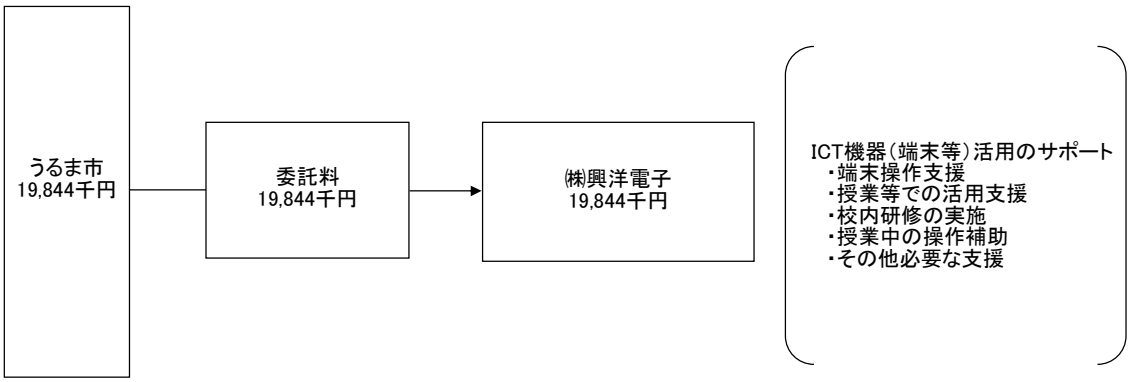
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ICT活用が苦手な教員が一定数おり、端末の利用頻度が低い学級があった。 ・夏休みにオンライン研修を企画し実施したが、周知不足もあり、参加者が少なかった。	・1人1台端末活用の好事例等について、市内小中学校の教員が情報を共有できる「Googleサイト」で構築し運用しているが、事例等の投稿数を増やすなど、内容を充実させる。 ・研修については、参加しやすい時間帯や方法、希望内容などを調査し、事前の周知徹底を図る。 ・ICT活用が苦手な教員への積極的なアプローチを行う。

今後の取り組み方針

・端末活用の好事例を共有する「Googleサイト」については、サイト内の階層を整理し、目的とする情報に最短で辿り着く構成など内容の更なる充実を図る。
・夏休み期間における全体向け研修については、参加しやすい時間帯やニーズを調査し、短時間でも充実した研修会の実施に取り組む。
・学校と連携し、ICT活用が苦手な教員へのアプローチを積極的に行い、段階的活用など、きめ細かな支援を展開し、端末活用の学校間差や学級間差の解消に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,844	19,844	15,875	3,969	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、これまでの取組みの継続性及び今後の事業展開を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	伝統文化・民俗芸能伝承活動事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(4)-(ア) 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	社会教育部　文化財課	事業実施（予定）年度	令和５～９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(3)

事業内容	伝統行事や民俗芸能を継承する担い手の高齢化や、自治体の加入者不足により、用具の購入や修繕、祭り等の表現する機会の出演関係費等の予算確保が困難となっている現状であり、各団体の活動が低迷している。大きな要因である予算不足を緩和するため用具の購入や修繕、発表をする際の経費を補助することで、民俗芸能の継承や復活の契機を促す。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（令和6年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000				
	(b) 予算現額	5,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	5,000	0	0	0	0
	B. 執行済額	4,220				
	うち交付金充当額	3,376				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		84.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明	事業計画どおり執行を行ったが、交付決定後、１団体が高齢団体であり、執行が困難であるとの事由から交付を辞退したため、執行率が下がった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伝統芸能・民俗芸能団体へ補助すること	目　標	（　5団体　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	7団体			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	・当初、5団体を目標としたが、実際、演舞に使用する道具が破損や使用できなかった団体が多く、申し込み件数が多かった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（5年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（5年度）
伝統芸能やイベントへの出演回数	目　標	（5件）	（5件）	（5件）	（5件）	（5件）
	実　績		20件			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	・年１回ほどの祭りやイベントの出演回数を想定していたが、道具を新調したことにより演者の士気があがり、各団体とも出演回数が増加した。

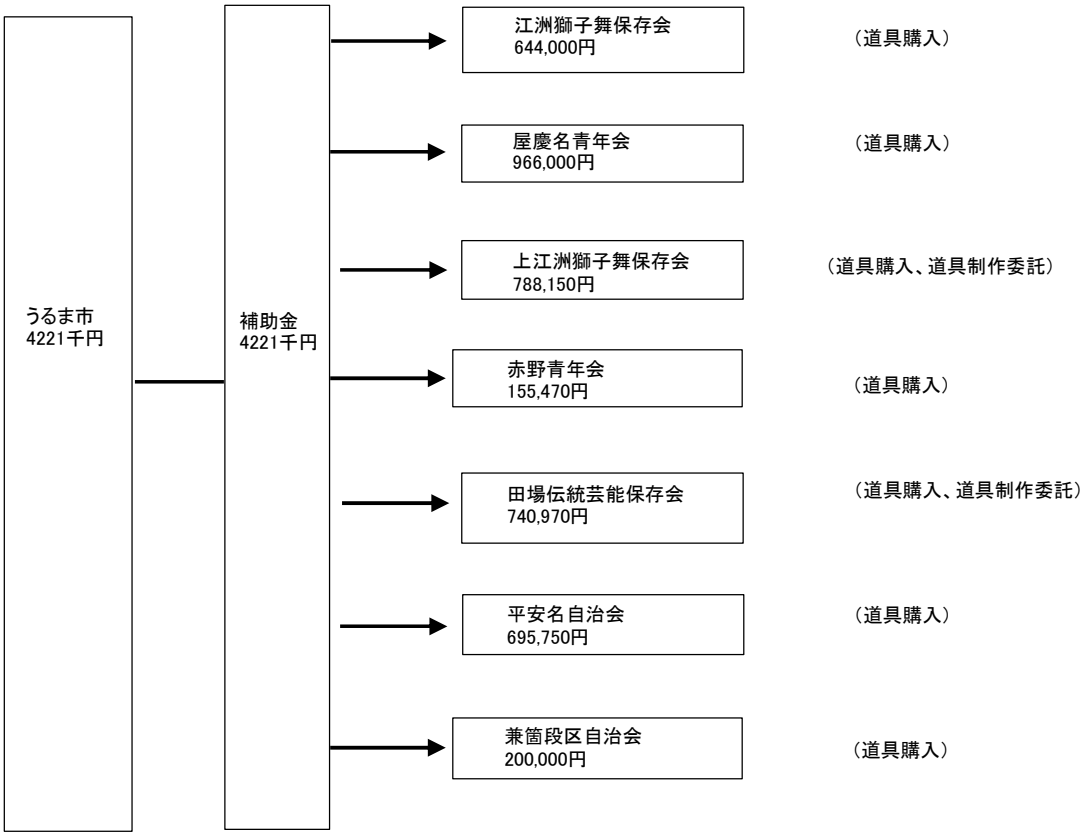
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（申請団体の増加） ・当市においては令和5年度から開始した事業であるため、各団体へ事業内容の周知が行き届いていなかったところがある。	（補助内容の周知） ・令和5年度の各団体の実績内容を使った周知や各文化的イベントなどでの周知を図り、低迷していた団体の復活の契機とする。

今後の取り組み方針

（多種伝統・民俗芸能への補助）
市内には多種の伝統・民俗芸能があるが、多くが低迷している状況であるため、本事業が復活の契機となるよう、周知を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,221	4,221	3,376	845	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法は、交付申請書を受け付け、事業内容を精査し、決定しているため妥当と考える。 ○予算規模は、妥当であったと考える ○受益者は、受益後、祭り、イベント等で活動し、市文化財の保存継承を担ったため妥当であった。 ○費用・使途については、演舞のための道具のみ限定されているため、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	８－①	ひとり親家庭生活支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（１）－ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援
担当部課名	こども未来部　こども家庭課	事業実施（予定）年度	平成２５年度 ～ 令和１３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－４
事業内容	ひとり親家庭に対し、資格取得や債務整理、転職等による正規雇用に繋げることにより、ひとり親家庭の自立を図る。児童生徒への自主学習のサポートを行い、学習習慣の定着を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	31,888	30,511	30,536	40,776	41,647
	(b) 予算現額	29,215	31,356	30,536	40,776	41,647
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,673	845	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A.　計 (b+d)	29,215	31,356	30,536	40,776	41,647
B.　執行済額		28,926	28,625	26,439	34,105	35,408
うち交付金充当額		23,140	22,500	21,151	27,284	28,326
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		99.0%	91.3%	86.6%	83.6%	85.0%
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①居室借上数（10部屋）	目　標	（ 10 ）	（ 10 ）	（ 10 ）	（ 10 ）
	実　績	11	8	9	10
②生活スキルアップ講座等開催数（12回）	目　標	（ 12 ）	（ 12 ）	（ 12 ）	（ 12 ）
	実　績	12	14	14	14
③家計簿管理支援（120回）	目　標	（ 100 ）	（ 100 ）	（ 120 ）	（ 120 ）
	実　績	102	59	66	56
④支援世帯に合った個別支援（50回）	目　標	（ 50 ）	（ 50 ）	（ 50 ）	（ 50 ）
	実　績	169	161	155	194
⑤児童生徒の学習支援（144回）	目　標	（ 144 ）	（ 144 ）	（ 144 ）	（ 144 ）
	実　績	152	145	540	588
⑥高等学校卒業程度認定試験受験者支援（5名）	目　標	（　）	（　）	（　）	（ 5 ）
	実　績				4

達成状況説明

①	入居世帯の年齢層、世帯構成に合った広さ（受験生の子がいる場合は落ち着いて学習ができる部屋を確保するなど）生活に合わせた家賃、転校を要しない場所、情緒の安定など安心できる住環境の確保を考慮し選定した。
②	「パソコン（Excel2・3級）講座」全12回、「金銭教育講座」1回を開催しスキルアップによる就職、日常生活の喫緊な課題についての学びあいで生活の向上を図った。
③	家計簿管理支援を行うことでライフプランの見直しをすることができ、支援終了後に向けて貯蓄することが出来ている。 ここ数年目標を達成出来ておらず、実情と合致しておらず数値の見直しが必要だと考えられる。
④	個別相談にて各支援制度へ連携を図り相談者の安心に繋がった。他機関案内63件（内訳：保護課、こども家庭課、弁護士、母子会など）労働環境が整っている職場への異動や転職の調整、資格取得等、就労支援も行っており、安定した就労や賃金の向上につながっている。
⑤	学習支援教室を月～土で実施。児童（小学生）16名、生徒（中学生）20名が登録。児童（小学生）対象のなかよし広場の利用が平日194日、休日等94日、延べ288日。中学生については、週6日計284日、その他プレ入試等の受験対策も行った。その結果、令和5年度は高校受験した11名全員が合格となっている。
⑥	今年度の登録者数は4名（定員5名）。 水曜1回、土曜2回の講義を実施し、延べ275時間・97名の方が当該支援を活用。

成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
	①_居室借上、転職・債務整理等により生活改善した世帯の割合（100%）	目標	（　　）	（95%）	（95%）	（100%）	（　　）
		実績		100%	100%	87.5%	
	②_就労スキルアップ講座資格取得者（20名）	目標	（　　）	（　　）	（　　）	（20名）	（　　）
		実績				7名	
	③_保護者へのアンケートで、学習習慣の定着が図れたか（80%以上）を含め、当該支援のあり方について検証	目標	（　　）	（80%）	（80%）	（90%）	（　　）
		実績		88%	87%	90.1%	
	④_高等学校卒業程度認定試験合格（2名）	目標	（　　）	（　　）	（1名）	（2名）	（　　）
		実績			1名	2名	

進捗状況説明	
①	令和5年度中に支援終了した世帯4件の内、2件は自立に繋がった。他2件についてはやや自立に留まった。 住宅確保のみならず養育、就労、子の学習支援等総合支援を行っている。支援期間のみならず、支援終了後の自立に向けた総合支援も実施。
②	パソコン講座参加者12名（受講中の子供預かりも実施延べ25名） Excel検定3級、受験者6名、合格者5名 Excel検定2級、受験者3名、合格者2名 今後はExcelのみならず、別の検定等も視野に入れ継続して支援していきたい。
③	支援児童・生徒ともに年々利用希望者が増えている状況。学習習慣の定着にもつながっており、令和6年度の目標であった高校受験は全員合格を達成出来て良かった。令和6年度も引き続き支援していければと考えている。
④	今年度は4名の登録があり、3名が年2回の試験を受験。第1回目の試験結果、3科目中2科目合格が1名。2科目中1科目合格が1名。1科目中1科目合格が1名。第2回目の試験に3名が受験し、2名が高等学校卒業認定試験を合格することができ、残り2名は次年度の合格に向け励んでおり、令和6年度も引き続き支援していければと考えている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援対象者の個々の課題に応じた支援計画の作成、信頼関係の構築による支援が支援終了者の自立や満足度に繋がった。支援対象外世帯については、個々の相談に応じた関係機関へ繋げた。 ・新規・再相談件数が（125件）その他相談（1494件）、学習支援や就労、家計や子育てなど相談が多岐にわたる。 ・行政・学校等公共機関からの問い合わせも増え、地域の身近な相談場所として認知されてきている。 ・「パソコン（Excel2・3級）講座」について、参加者9名、Excel3級取得5名、Excel2級取得2名	・支援終了後も、気軽に報告や相談ができるようフォローを継続して実施する。 ・支援対象者及び支援対象児童については、心のよりどころとなるような機能を検討。 ・学習支援においては、基礎学力の向上や学習習慣の定着、規範意識・マナーも身につけさせるために、直接児童生徒に関わる支援員のスキルアップを図る。 ・学習支援希望者受け入れの体制や環境作りが必要である ・相談に対する案内だけではなく、その制度が利用し易いよう繋げる仕組みが必要である。 ・技術力向上支援事業（パソコン（Excel2・3級）講座等）は市の広報紙やホームページを活用するなど周知方法の見直し、定員数を増やすなど参加者の増加を目指していく。

今後の取り組み方針

・技術力向上支援事業は周知方法や定員数を見直し、参加者、資格取得者の増加を目指す。
・支援対象児童・生徒へ個別の指導ができていることで、高校入学に繋げられている。また、支援対象世帯の児童・生徒の学習を支援する事により、ひとり親の負担軽減に繋がり、また、ひとり親自身のやる気に繋がる部分も見られた。当該事業の目標である一体的にひとり親を支援することを達成できるよう取り組んでいく。
・居室支援につながらなかった相談者についても、相談していく中で支援制度の紹介や窓口につなげることにより自立に向けた手助けとなるよう支援していく。
・子どもの学習支援の充実（週6日開所）、親の高卒認定資格取得支援を実施。学びの場を保障することにより親子が自尊意識を高揚し、自信と誇りをもって生活できるよう支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,833	35,408	28,326	7,082	425

うるま市
【35,833千円】

委託料
【35,833千円】

公益社団法人
沖縄県母子寡婦福祉連合会
【35,833千円】

（ひとり親家庭生活支援事業に係る委託料）

（交付対象外経費）
敷金・火災保険料・対象外光熱水料
【425千円】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県において、母子に対しての多岐にわたる相談、支援実績のある団体に委託案内を実施して応募のあった団体から選出しており、適正であった。 ○世帯の自立に伴う家賃の不用額などが生じているが、過去の実績などから必要最小限の額を計上しており、予算規模は適正であったと考える。 ○費用、使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、毎月の執行状況で確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-②	中学校教育指導推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-(イ) 子ども・若者の育成支援
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	問題を抱えた児童生徒とその置かれた環境改善を図るため、関係機関等と連携し、多様な支援方法を用いて課題解決を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10, 560	13, 306	14, 229	16, 009	34, 348
	(b) 予算現額	10, 658	11, 727	14, 229	16, 009	34, 348
	(c) 増減額 (b-a)	98	▲ 1,579	0	0	0
	(d) 繰越額	0		0	0	0
	A.　計 (b+d)	10,658	11,727	14,229	16,009	34,348
B.　執行済額		10, 655	10, 932	13, 287	14,916	34,423
うち交付金充当額		8, 524	8, 745	10, 629	11,932	27,538
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率 （%） (B/A)		100.0%	93.2%	93.4%	93.2%	100.2%
予算の状況の説明		事業当初の予定通り執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
SSWr配置人数	目　標	（　）	（　4 名　）	（　4 名　）	（　9 名　）
	実　績		4 名	4 名	9 名
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・SSWr9人を中学校区ごとに配置し、小学校16校、中学校9校、彩橋小中学校、津堅小中学校を巡回し、支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
相談及び支援（延べ件数）	目　標	（　）	（　）	（　1,000 件）	（　1,000件　）	（　）
	実　績			1,100件	4,933件	
問題等を解決した件数	目　標	（　）	（　）	（　40 件）	（　40件　）	（　0　）
	実　績			88件	323件	

進捗状況説明：
・児童生徒及びその家庭が抱える様々な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを5名増員した。
・津堅小中学校を除く9校を拠点として配置し、その校区内の小学校を巡回することで全域での対応に取り組むことができた。
・対応内容が多岐にわたり対象児童生徒も多く、中学校区域を一人での対応が厳しい状況にあり、小学校からも巡回ではなく設置の要望も聞こえてくる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校児童生徒が増加しており、その原因は様々な要因によるため、個々の児童生徒に適した対応を行う必要がある。 ・担当する中学校区域の児童生徒数に差があることから、SSWrの負担が大きい地区もある。	・教育委員会へ、学校（SSWr）と市長部局をつなぐパイプ役として福祉行政の経験者を配置し、さらなる支援と連携の強化を図る。

今後の取り組み方針

・問題を抱えた児童生徒及びその取りまく環境に対しては、長期的な支援を要することも多く、今後も継続した支援体制を整える。

資金の流れ

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,423	34,423	27,538	6,885	

うるま市
34,423千円

- 会計年度任用職員(SSW) 9名分 34,129千円
  - 報酬 24,749,156円
  - 期末手当 4,418,435円
  - 共済費 4,119,872円
  - 通勤手当 841,580円
- 謝礼金 49千円
  - 講演会講師謝礼金 49,000円
- 通信運搬費 245千円
  - 連絡用スマートフォン 245,450円

（ほか、職員手当等（交付対象外経費））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定については、適正に選定している。 ・不用額は5%以内であり、予算の規模は適正である。 ・予算規模及び費目、使途については、適正に執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	８-③	教育相談事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（2）－イ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	学校教育部　教育支援センター	事業実施（予定）年度	平成24年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）
事業内容	登校しぶりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みを持つ・児童生徒、保護者、教師の教育相談を行うことにより、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,532	26,992	28,663	33,084	29,140
	(b) 予算現額	17,316	24,833	27,166	26,054	29,140
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 216	▲ 2,159	▲ 1,497	▲ 7,030	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	17,316	24,833	27,166	26,054	29,140
	B. 執行済額	17,316	23,327	25,391	25,463	26,327
	うち交付金充当額	13,852	18,662	20,313	20,371	21,062
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	93.9%	93.5%	97.7%	90.3%

予算の状況の説明

・教育相談ふたばへの相談へつながった児童生徒、保護者、教職員への助言を行い主訴解決にむけ業務を行った。
・4月から配置数の目標8人の採用当初予算を計上する際、資格有・経験年数を考慮して計上した為、差額が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育相談員配置数（8人）	目　標	（　8 人　）	（　9 人　）	（　9 人　）	（　8 人　）
	実　績	8 人	9 人	9 人	8 人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・4月スタート時に募集人数に達していなかったことと、教育相談員の入替もあり、研修、教育相談体制を構築することが難しかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
相談件数実績に対するケース終結の割合	目　標	（　　）	（　32%　）	（　34%　）	（　36%　）	（　　）
	実　績		38%	38%	34.3%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

来室相談件数166件に対し課題解決が57件となっており、課題解決割合は 34.3 %で概ね目標値である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	各小中学校に自立支援室が設置されたが、運営方法や常駐する人員不足の課題がある。 校内復帰を目指すのに、上記課題があるなか臨機応変の対応に基づく支援計画、立案、実施が難しくスムーズな学校復帰が叶わないケースもあった。 相談件数166件に対して57件終結し目標に達成している。	今年度は各小中学校に常駐する校内支援員が増え、また同課に校内支援員の配属があることから連携や繋ぎ支援がとりやすくなる。 不登校要因が複雑化する中で、不登校児童生徒への支援も一人一人にあったきめ細かな支援が必要になっており、教育相談員も時代に合った支援の工夫も必要となっている。係を超えて臨床心理士による研修等行い教育相談員のスキルアップに繋げる。 低学年の登校しぶりについては、母子分離不安なども要因としてあるため、保護者、担任と連携した支援が必要で、今年度同課に配属された保育教諭の助言をいただく。

今後の取り組み方針

不登校が長期化する中で、学校復帰のための支援だけではなく、児童生徒の将来に向けた社会的自立も踏まえた活動（小集団活動・体験活動）も取り入れながら引き続き支援を行っていく。各地区合同で活動やイベントを実施することで、さらに大きな集団での対人交流の場を提供していく。
心理検査等も取り入れながら本人の困り感の改善に向け、よい手立てを保護者・学校と共有していけるよう支援していく。
また、必要に応じて、学校から配布されたクロムブックを活用した課題のやりとり等、児童生徒・保護者が学校とつながりを持ち続けることができるような支援にも取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,327	26,327	21,062	5,265	

うるま市　26,327　千円

報酬　18,929千円
期末手当　3,456千円
共済費　3,227千円
通勤手当　715千円

相談員8人分
報酬
期末手当
共済費
通勤手当

ほか、職員手当等
（交付対象外経費）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考える。 ○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	８-④	適応指導教室事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（2）－イ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	学校教育部　教育支援センター	事業実施（予定）年度	平成24年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）
事業内容	適応指導教室を設置し、個々の状態に応じた指導支援を行うことにより、心理的要因などによる不登校児童生徒に対し、宿泊学習やチャレンジ登校、創作活動などの小集団体験活動を通して対人困難の解消に取組み、学校復帰を目指す。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6, 804	5, 725	6, 887	6, 058	8, 389
	(b) 予算現額	6, 396	5, 661	6, 887	4, 725	8, 389
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 408	▲ 64	0	▲ 1,333	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	6,396	5,661	6,887	4,725	8,389
B.　執行済額		6396	5528	5,688	4,670	7,034
うち交付金充当額		5116	4423	4,550	3,736	5,627
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	97.7%	82.6%	98.8%	83.8%

予算の状況の説明

・適応指導教室（さわやか学級）といしかわルームに指導員を配置し、担任の補助、利用児童生徒の学習や体験活動の指導を行った。
・4月から配置数の目標3人の採用当初予算を計上する際、資格有・経験年数を考慮して計上した為、差額が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
適応指導教室指導員配置数　（3人）	目　標	（　3 人　）	（　3 人　）	（　2 人　）	（　3 人　）
	実　績	3 人	3 人	2 人	3 人
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・さわやか学級の開級に向け、指導計画の内容を共有し、通級してくる児童生徒の状況に応じた指導を心掛けた。
・教室が2ヶ所に分かれているため、交互で学習支援も行い、やりたい教科の指導を行い学習意欲に繋げた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
体験活動に参加することができた割合 %以上	目　標	（　）	90%以上	87%以上	（　91%以上　）	（　）
	実　績		100%	100%	81%	
【参考指標】中学3年生の卒業後の進路決定割合 %以上	目　標	（　）	（　80%　）	（　74%　）	（　82%　）	（　）
	実　績		85%	87%	100%	

進捗状況説明

体験活動に参加することができた割合は、81%（7人中6人）。参加の意思はあったが当日の体調不良で目標を達成すること出来なかった。今年度の体験活動は、平和学習、自然体験学習、福祉体験学習等に取り組み、参加できそうなメニューを増やすことによって参加率を高めるよう工夫した。

中学3年生の卒業後の進路決定割合は100%（6人中6人）となり、目標を達成することができた。進路先については、6人中1人が県立全日制高校、1名が県立通信制高校、4名が私立通信制高校に進学した。1名は次の学年に進級。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	担任と対象生徒についての柔軟な対応の共有が難しく前半は入級している生徒が少なかった。情報共有を重ね後半は利用者が増え、適切な支援ができた。 心理的要因などによる不登校児童生徒に対し、宿泊学習やチャレンジ登校、社会体験活動などを通して対人困難の解消に取組み、徐々に活動へ参加することができ、目標達成に繋がった。	研修係の指導主事と協力して担任となる教諭に対し当事業の趣旨、支援について教示していただくことになった。 体験活動への参加については、生徒一人一人の状態が違うため、引き続き参加できそうなプログラムを設定する必要がある。 3年生の入級については、進路支援に早めに取り組めるよう調整を行う。2年生についても保護者面談等を通しながら、進路について意識を持たせる必要がある。

今後の取り組み方針

・体験活動に関しては、自発的に活動できるよう多様なプログラムを設定し、通級生が体験活動に参加できるよう引き続き取り組む。また社会見学や福祉施設の体験に関して、通級生の興味のある職種を聞き出し計画する。体験活動が効果的になるようストレスに負けない心理教育等も取り入れながら取り組んでいく。

・高校進学を希望する通級生については、進学後も継続して通学できるよう、高校見学やカリキュラムの確認など自分に合った進路選択ができるよう丁寧な進路支援を行う。学習の苦手な生徒については、学校から配布されたクロムブックを活用し、学習を進めることができるよう学習支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,034	7,034	5,627	1,407	

うるま市　7,034千円

報酬　5,090千円
期末手当　752千円
共済費　958千円
通勤手当　234千円

指導員３人分
報酬
期末手当
共済費
通勤手当

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考える。 ○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-⑤	作業療法士巡回相談事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-（2）-イ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	令和4年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）
事業内容	発達障がい等により、学校生活にうまく適応できず困り感のある児童生徒の行動と心を理解し、支援方法や指導方法、環境調整等を工夫改善し課題解決への対応を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,500	2,500			
	(b) 予算現額	2,500	2,500			
	(c) 増減額 (b-a)	0	93			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	2,500	2,593			
B. 執行済額		2,500	2,593			
うち交付金充当額		2,000	2,000			
次年度繰越額		0	0	0		0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
教職員支援件数	目　標	（50件）	（50件）	（　）	（　）
	実　績	170件	147件		
講演会・校内研修・保護者面談	目　標	（50件）	（50件）	（　）	（　）
	実　績	36件	52件		

達成状況説明

・教職員支援件数、保護者等面談件数ともに目標を達成できた。
・教職員支援については、当初の目標を上回り、約3倍近い件数となった。
・保護者等の面談件数については、目標値をとほぼ同件数であった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（R3年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R7年度）
困り感が解消した割合	目　標	（　）	（　）	（50%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績			75%	66%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

それぞれの特性を把握し担任や保護者に対し適切な指導を行い、特性に応じた環境づくり及び対応を促した結果、課題の約66%が改善した。改善に至っていないケースもあることから、今後とも学校と連携し引き続きフォローしていく。

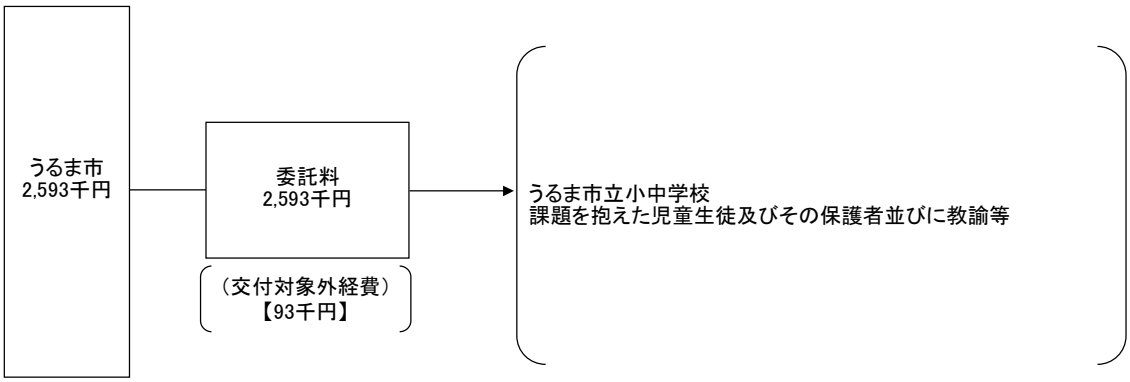
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・1人の作業療法士が1日で4校巡回しているため、負担が大きい。 ・保護者へのフィードバックや相談が不足している。	・正職の臨床心理士の活用や人材育成等、タイムリーに相談ができる環境を構築する。 ・効果判定シート項目のブラッシュアップを行う。 ・保護者向けの講演会等を学校ごとに実施し、発達障害についての理解啓発を促すと同時に、早期に適切な支援を行う事の重要性を周知する。

今後の取り組み方針

・小学校を中心とし、午前1校、午後1校とじっくり実態把握、説明、質問ができる時間を確保する。
・各学校が受けたアドバイスを受け、実践し、検証するプロセスを構築できるよう学校へ説明していく。
・先生や保護者も連携した体制づくりを推進し、発達障害に関する正しい知識の習得を促す。
・児童生徒一人ひとりの困り感に寄り添い、事象だけに捕らわれず、背景を探ることの大切さなどの特別支援に対する理解を深めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,593	2,500	2,000	500	93



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、これまでの取組みの継続性及び今後の事業展開を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-①	うるま市島しょ地域振興事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-4-(4)-イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進
担当部課名	企画部企画政策課	事業実施（予定）年度	令和４年度～令和６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9-(2)
事業内容	過疎化や高齢化が進み、活動できる人材が不足する離島において、離島を支える産業振興体制の構築とコミュニティ経済の振興に向け、多様な人材の関わりにより産業振興・地域経済の活性化を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,220	15,851			
	(b) 予算現額	12,220	15,851			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	12,220	15,851	0	0	0
B. 執行済額		12,174	14,862			
うち交付金充当額		9,739	11,889			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.6%	93.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		予算残額については、確定検査によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R6年度
・問い合わせ件数	目　標	（30　件）	（30　件）	（　）	（　）
	実　績	18　件	55　件		
・プロジェクト連携地元事業者数	目　標	（3 社）	（3 社）	（　）	（　）
	実　績	3 社	3 社		
・自治会との会議	目　標	（3　回）	（3　回）	（　）	（　）
	実　績	3　回	17　回		
・民間人流データによる分析回数	目　標	（　）	（3 回）	（　）	（　）
	実　績		0 回		

達成状況説明

・問い合わせ件数については、市へ1件、Web発信やSNS広告等では54件、総計55件となっている。今回はWeb発信やSNS広告などWeb上での周知を図り、Web発信では386件、SNS広告では19件発信し、総閲覧数は114,479件であった。
・プロジェクト連携地元事業者について、創出件数5件に対し、3件は地元事業者3社（パン屋、宿泊所、農業関係者）との連携によって実施した。2件は自治会及び小中学校に関係するプロジェクトを実施した。
・自治会との会議は、各島しょ地域の自治会に伺い、延べ14回実施した。事業開始前は事業の目的、事業運営中は事業の状況等を説明した。また、ツアーに自治会がかかわる際には、何度も訪問し、ツアー調整を行った。
・PR動画は作成したが、公開は4月以降となったため、分析がいまだできていないが、公開後に継続して人流データを分析する。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
地域への滞在者（世帯数）	目　標	（　）	（15　世帯）	（15　世帯）	（　）	（　）
	実　績		15　世帯	12　世帯		
プロジェクト創出件数	目　標	（　）	（5 件）	（5 件）	（　）	（　）
	実　績		5　件	5　件		
移住定住世帯数	目標			（5 世帯）		
	実績		1世帯	0世帯		

進捗状況説明

・短期仕事体験型ツアー（農作業や島でのお仕事を体験）が3回（内1回は参加者の体調不良等によるキャンセルがあり中止）、プロジェクト創出型ツアー（地域の課題を島外の人と共に取り組む）を5回実施し、地域への滞在者世帯数は総計12世帯24名であった。
・プロジェクト創出件数は各島ごと（平安座島、浜比嘉島、宮城島、伊計島、津堅島）に5件実施した。
・移住定住世帯数について、令和4年度は1組が当市にて移住決定した。令和5年度は移住希望者が2組いたが、引っ越し先が決まらず、「0世帯」となっている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【短期仕事体験型ツアー】 ・短期仕事体験型ツアーにおいて、島民との交流、集落作業・仕事のお手伝いやゆったりした時間などが体験できるプログラムとして設計した。 ツアー参加者7世帯16名に対し、「うるま市への移住検討中：2世帯2名」、「うるま市島しょ地域との継続的な関係性希望：5世帯14名」と参加者が本ツアーをきっかけに、高い割合で移住検討や島しょ地域への関わりに対する行動変容を起こしている。 【プロジェクト創出型ツアー】 ・プロジェクト創出型ツアーにおいて、5つの島それぞれでプロジェクトを実施。島しょ地域の中で奮闘する事業者や地域住民と深く関わってもらうため、プロジェクトを実施する意義や目的、思いに共感してくれる島外からのパートナーを選定し、地域事業者等とつなぎ、ツアー参加となった。プロジェクト終了後もパートナーと地域事業者が連絡を取り合い、自主的にイベントを開催するなど、関係性を継続的に構築しつつある。	【島しょ地域住民との関わり】 ・本事業以外にも島しょ地域へ通えるきっかけとなるイベントがあると、今後も通いやすくなるとのお声をいただいていることから、島しょ地域で実施するイベントと絡ませることで、ツアー参加者が島しょ地域に来る回数を増やしていけるか検討したい。 【ツアー参加について】 ツアーへのエントリーは24組に対し、参加者が7組であったということから、エントリーからツアー本番までの離脱を防ぐ方策を検討する必要があった。 【住居と仕事】 ・ツアー参加者からは仕事や住居があれば、すぐにでも移住したいとのお声はいただいているが、島しょ地域にはすぐ住める「空き家」がないこと等から移住に繋がらない世帯があった。「空き家」の情報を継続的に収集する。

今後の取り組み方針

・子育て世帯が参加しやすいよう、児童館やファミリーサポートセンターと子どもの受け入れ体制を調整し、実施する。
・島の様々な仕事（農作業や旅館のお手伝い等）を体験することで、幅広い島の暮らしを知ると共に、ツアー参加者にあった暮らしを経験し、移住へとつなげていく。
・地域から創出されたプロジェクトを解決するために島外の方に協力していただき、滞在期間終了後も継続的に関わってもらえることを目標に地域とツアー参加者の密なコミュニケーション体験を目指す。
・島しょ地域ならではの魅力を伝えるため、「うるま市島しょ地域」に関するリーフレットや動画を活用し、プロジェクト創出型ツアーの5件中1件に組み込んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,862	14,862	11,889	2,973	0

うるま市
14,862千円

委託料
（プロモーションうるま・琉球ミライ共同企業体）
14,862千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザルにて選定しており、妥当であった。 ○不用額は4,000円であり、適正な規模であった。 ○受益者であるツアー参加者は、航空賃や宿泊費等負担していることから妥当であった。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	９－③	津堅島フェリー車両運搬費助成事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（8）－ア 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化
担当部課名	都市政策課	事業実施（予定）年度	令和５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－９－（２）

事業内容	津堅島住民の利便性向上と交通コストの低減を図るため、高額となっている津堅島フェリー車両運搬費の半額相当額を支援する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7, 770				
	(b) 予算現額	7, 770				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,770	0	0	0	0
B. 執行済額		4, 564				
うち交付金充当額		3, 651				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		58.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		・予算額は前年度の運搬台数の実績を参考に設定しているが、半額割引を申請した数が7割程度となったため不用額が発生した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度			
車両運搬費の半額助成	目　標	航路事業者による半額割引実施	（　）	（　）	（　）
	実　績	航路事業者による半額割引実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
・令和5年4月からの事業開始を予定していたが、要綱の制定等で事業者との調整もあり、令和5年6月1日より本事業を開始した。
・フェリー乗り場窓口にて本事業の案内をしてもらい、周知資料を窓口に掲示した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（R4年度）	目標値（R5年度）			
車両運搬台数：前年度5%増	目　標	（　－　）	（　5%増　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		14.7%増			
車両運搬台数	目　標	（　2,074　）	（　2,177　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		2,379			

進捗状況説明：
・一括交付金対象の事業実施期間が令和5年6月から令和6年2月までの期間となったため、前年度の同期間の運搬台数実績と比較している。
・前年度の同期間より14. 7%車両運搬台数が増加し、成果目標であった前年度比5%増を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（車両運搬費の半額助成） ・車両運搬費の半額を割引したため、需要が高まったことで目標達成できたと考えている。	（車両運搬費の半額助成） ・津堅港と平敷屋港間の車両の移動についての支援策として実施したが、今後は、津堅島内での移動を支援する方針に転換する。

今後の取り組み方針

沖縄本島と津堅島間の車両の移動を支援する目的で本事業を実施したが、今後は津堅島内の事業者に車両を貸与し、島内での公共交通の運行を担ってもらうことで、移動の充実を図る方針に転換し、別の事業にて実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,564	4,564	3,651	913	0

うるま市
4，564千円

→

助成金
4，564千円

→

有限会社　神谷観光
4，564千円

（申請書の提出があった者に対して、航路事業者は車両運搬費を半額にし、差額分を市に対して請求。）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、本島と津堅島を結ぶ航路を運航している唯一の航路事業者であるため妥当。 ○予算の設定根拠としては、過去の運搬実績を基に設定したが、申請率が70%ほどとなったため、不用額が発生した。 ○受益者負担については、利用者に対し車両運搬費を半額としているので、往復利用おいて片道分は負担させている。 ○費用・使途について助成金は、半額に割引した差分額と一致しているので、目的に合致している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-①	自主防災組織活動強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（４）－ア 危機管理体制の強化
担当部課名	企画部　危機管理課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(3)
事業内容	災害時において、いち早く活動できる自主防災組織（自主防災会）の活動強化のため、災害のしくみや、実践的な知識と技能を学ぶため、防災士の資格取得支援や防災資機材の点検及び整備等の支援を行う。また、令和5年度から自主防災会が実施する防災訓練や防災研修にも活動支援補助を行い、地域の組織力の醸成を目的とする。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	8,000	10,000	7, 945	12, 500
	(b) 予算現額	6,000	8,000	10,000	7, 945	12, 500
	(c) 増減額 (b-a)	2,000	0	0	0	0
	(d) 繰越額				0	0
	A. 計 (b+d)	6,000	8,000	10,000	7,945	12,500
B. 執行済額		6,000	8,000	10,000	5,334	6,420
うち交付金充当額		4,800	6,400	8,000	4,267	5,136
次年度繰越額					0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	67.1%	51.4%

予算の状況の説明：防災士資格取得費補助事業は、50名を予定していたが実績が17名。自主防災組織運営費補助事業は、61団体を予定していたが、実績17団体。自主防災組織防災マップ等作成補助30団体の予定でしたが、実績18団。 以上の状況のとおり予定していたより申請が少なく不用額が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
防災士資格取得支援	目　標	（　）	（　）	（61人）	（50人）
	実　績			37人	18人
防災資機材購入支援	目　標	（　）	（5団体）	（10団体）	（10団体）
	実　績		5団体	10団体	12団体
防災マップ等作成支援	目　標	（　）	（　）	（30団体）	（30団体）
	実　績			19団体	18団体
自主防災組織活動支援補助事業	目　標	（　）	（　）	（　）	（61団体）
	実　績				17団体

達成状況説明
- 防災士資格取得については、18名の受講者（試験）全員合格。
- 防災資機材更新整備については、自主防災組織（防災会）61団体で資機材整備事業が古い年度順に対象12団体が完了。
- 防災マップ等作成については、各自主防災組織（防災会）で写真等の貼り付けイメージを業者に提案し18団体が作成。
- 活動支援補助事業は、先に実施した防災会の計画を参考に17団体が実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（7年度）
防災士資格取得者数	目　標	（　）	（　）	（61人）	（50人）	（　）
	実　績			37人	18人	
防災資機材支援補助団体数	目　標	（　）	（5団体）	（10団体）	（10団体）	（　）
	実　績		5団体	10団体	12団体	
自主防災組織防災マップ等作成補助団体数	目　標	（　）	（　）	（30団体）	（30団体）	（　）
	実　績			19団体	18団体	
防災教育講座開催数	目　標	（　）	（　）	（　）	（2回）	（　）
	実　績				2回	

進捗状況説明
- 全体的に補助事業を取り組んだ自主防災会（自治会）は、防災士資格取得者を組織図に加えること、防災資機材を整備することで少しずつ強化に繋がっている。県外の被災地視察は、その被災地区で防災関係者と交流をとることで自主防災組織の取り組みや強化が必須である。特に活動支援事業を実施した自主防災会からは、防災意識や防災力が向上するので継続的に実施したい要望がある。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（推進上の問題点） ・防災士資格取得事業について、全自治会長が集まる会議へ出向き事業の内容説明を行う。希望者や推薦者を探すのが困難な状況があり、比較的に高齢な方の受講者が多かった。 また、50人以上の受講者がいなければ開催しない防災士機構の条件もある。 ・資機材整備事業について、自主防災会の事情（低地帯と高台）を鑑み防災資機材の活用（性能や台数）を考えた整備が必要である。 ・防災マップ作成事業について、今年度、比較的に高台の自主防災会への案内で津波被害の不安が少ないので取り組む自主防災会があった。 ・補助金の上限（10万円）を超え自主防災会の予算上の負担の懸念。 ・活動支援補助事業について、自治会（自主防災会）の事業計画に組み込むことが厳しい自主防災会あった。	（自治会へ） ・防災士資格取得者の募集について、大学生や専門学生等への情報提供を検証する。※将来の防災リーダー育成 （自主防災会へ） ・事業の情報を通知し、引き続き事業の対象となる自治会や自主防災組織（自主防災会）へ事業の説明会を図り、防災力の向上に繋げる。 ・被災前後に必要とされる防災資機材情報の提供や区民を子供から高齢者まで多く集め、継続的に訓練や研修を実施し、区民の防災意識の向上が図られ取り組みの姿勢がよくなる。

今後の取り組み方針

（自治会、自主防災会））
・防災士資格取得については、全自治会に推薦者の選任や推薦希望者の申請を受けることの必要性を説明する。 資機材更新整備事業と活動支援事業は、対象の自主防災会へ連絡し、防災力向上に繋がる訓練や研修、資機材を整備することの取り組みを支援する。沖縄県からの交付決定通知が届き次第に事務委託者会議等で事業説明を実施後、対象団体と業務調整を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,420	6,420	5,136	1,284	0

うるま市
6,420千円

- 自主防災組織防災士資格取得費補助 800千円
  - 沖縄福祉保育専門学校　大庭学園
    45千円（大人）　×17人＝765千円
    35千円（学生）×1名＝35千円
    （防災講座　二日間の開催（講師招聘）最終日に日本防災士機構から2名の試験官配置）
- 自主防災組織防災資機材更新整備補助 2,400千円
  - 複数資機材販売店
    200千円×12団体＝2,400千円
    （メイクマン具志川店
株式会社　丸中商会
その他、市内販売店から購入）
- 自主防災組織防災マップ等作成補助 1,798千円
  - 株式会社　新星出版
    18団体　1,798千円
    （各地区のマップモデル作成印刷）
- 自主防災組織防活動支援補助 728千円
  - 複数　販売店
    17団体　　728千円
    （各自主防災会で研修や訓練を計画）
- 視察研修補助 694千円
  - 熊本県　8名
    694千円
    （職員2名　自主防災会6名）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者は、基本的には自主防災会で選定しており、妥当である。 ○受益者である自主防災会は、予算補助額の上限を超えた場合には、負担し事業を完了している。 事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については交付申請時や実績報告の段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-②	省エネ設備推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－１－（1）－ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
担当部課名	経済産業部　スポーツ課	事業実施（予定）年度	令和4～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（1）

事業内容	省エネ機器への切り替えを行い、温室効果ガスの削減を図る。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和6年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	47,619	4,785			0
	(b) 予算現額	47,619	4,785			0
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					0
	A. 計 (b+d)	47,619	4,785	0	0	0
B. 執行済額		46,750	4,620			0
うち交付金充当額		46,750	3,696			0
次年度繰越額						0
執行率（%）(B/A)		98.2%	96.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：入札の執行残により、執行額が96.6%となった。年度内で工事完成した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
LED照明機器への切り替え	目　標	（　工事　）	（　工事　）	（　）	（　）
	実　績	完成	完　成		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：工事完成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（R5年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R6年度）
LED照明機器への切り替え完了	目　標	（　）	（　2施設　）	（　1施設　）	（　）	（　）
	実　績		2施設	1施設		
【令和6年度成果目標】温室効果ガスの抑制	目　標	（　100%　）	（　）	（　）	（　）	（　65%　）
	実　績					

進捗状況説明：東照間商業施設の照明機器をLED機器に取り替えた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（東照間商業等施設LED化工事の完了） 資材の納品に時間を要したが、年度内で工事完成した。	適切に維持管理を行う。電気使用量の変化を確認する。

今後の取り組み方針

継続的に適切な維持管理をしていくとともに、電気使用量の削減効果を確認し効果検証に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,620	4,620	3,696	924	

うるま市 4,620千円 → 工事請負費 4,620千円 → マサ友電設株式会社 〔 東照間商業等施設LED化工事 〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については不用額が無く、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-①	新たな交通システム検討調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(1)-ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進
担当部課名	都市建設部都市政策課	事業実施（予定）年度	令和3～5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-11

事業内容

市が独自で運行している公共施設間連絡バスを総合的に見直し、新たな交通システムを構築することにより、市民や観光客など誰もが快適で使いやすい交通環境の実現を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,240	0	33,187	46,190	0
	(b) 予算現額	20,240	0	33,187	46,190	0
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	19,855	0	0	0
	A. 計 (b+d)	20,240	19,855	33,187	46,190	0
B. 執行済額		0	19,855	32,461	35,992	0
うち交付金充当額			15,884	25,968	28,793	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		0.0%	100.0%	97.8%	77.9%	0.0%

予算の状況の説明：予定していた業務を一部取りやめとなったため、不用額が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度			
新たな交通システムの検討及び調査	目　標	（　完了　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	完了			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

- 公共施設間連絡バスの見直しに向けた運行計画を作成した。
- 津堅島で実証運行を実施し、本格運行に向けたロードマップ・運行体制構築の考え方を整理した。
- 島しょ地域の新たな交通体系について現状と課題を整理した。
- ラストワンマイルの移動手段（パーソナルモビリティ）導入可能性を調査した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
公共施設間連絡バス年間利用者数	目　標	（　　）	（　－　）	（ 17,500 ）	（ 19,000 ）	（　　）
	実　績		15,612	22,488	28,935	
津堅島実証実験実証期間利用者	目　標	（　　）	（　－　）	（　－　）	（ 2,200 ）	（　　）
	実　績				7,046	

進捗状況説明

- 公共施設間連絡バスの年間利用者数について、目標利用者数を達成できた。
- 津堅島実証実験実証期間利用者数について、目標利用者数を大幅に達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（公共施設間連絡バス） ・各種調査結果に応じてバス停留所の位置や時刻表の見直しを行ったことが目標達成の要因として考えられる。 ・利用者数は年々増加しているものの、定員オーバーにより乗車できない事象が発生している。 （津堅島実証実験） ・R5年度は夏場も含めて実証実験を行った。夏場は観光客が多く島に訪れることから、観光客の利用増加が目標達成の主な要因と考えられる。 ・本格運行への移行を見据えて収入源の確保を検討する必要がある。	（公共施設間連絡バス） ・定員オーバーの事象に対して、一時的な対応として運行内容の一部見直しを行うとともに、抜本的な改善策として車両の台数やサイズの見直しを検討する。 （津堅島実証実験） ・収入源の確保を検討するため、事例調査や有償での実証実験の実施を検討する。

今後の取り組み方針

・公共施設間連絡バスと津堅島実証実験については、本格運行に向けて引き続き運行内容の見直しや収入源の確保に取り組む。

・本事業で実施した調査・実証実験の結果を総括し、市全体の視点から最適な将来公共交通ネットワークの検討及び構築に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,992	35,992	28,793	7,199	0

うるま市
35,992千円

委託料
35,992千円

日本工営株式会社
沖縄支店
35,992千円

（新たな交通システム検討調査業務（R5））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は簡易公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○一部事業の実施を見送ったため不用額が発生したが、予算規模としては適切だったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	